

Integrated Report 2021

2021年3月期



acom

創業の精神
信頼の輪

社名の由来

acom

Affection 【愛情】

Confidence 【信頼】

Moderation 【節度】

企業理念

アコムは人間尊重の精神と
お客さま第一義に基づき
創造と革新の経営を通じて
楽しく豊かなパーソナルライフの実現と
生活文化の向上に貢献する

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

「経営ビジョン」に込める3つのポイント

- 1 商売の原点である「顧客本位」の姿勢、すなわち、企業理念の「お客さま第一義」である、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただきたい」という私たち社員一人ひとりの意思。
- 2 ビジネスを展開する事業領域について、消費者金融専門、信販・クレジット、銀行という業態を問わず、「個人ローン市場」に重点をおき、経営資源を集中。
- 3 「安心、信頼のブランドの醸成」を更に進め、「社会に信頼されるリーディング・カンパニー」であると認められる、強力なブランドを確立。



目次

創造と革新の経営の歩み	02
価値創造プロセス	04
マネジメントメッセージ	06
財務ハイライト	12
非財務ハイライト	13
市場・競合動向	14
事業別の概況	15
役員一覧	20
コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス	27
リスクマネジメント	28
CSRへの取り組み	30
11年間の主要財務データ	34
会社情報	36

編集方針

アコムでは、経営方針や事業戦略に加え、中長期の価値創造について株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまにご紹介するために、本冊子を発行しています。

報告対象期間

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)について報告していますが、一部直近の情報についても記載しています。

報告対象範囲

アコム株式会社および連結対象会社について報告しています。なお、アコム株式会社を「アコム」、グループ会社を含めて「アコムグループ」と表記しています。

将来見通しに関する注意事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

Webサイトでも随時情報発信しています。
<https://www.acom.co.jp/corp/>



アコムは、1936年、神戸市で『丸糸呉服店』として創業しました。「丸糸」の屋号は、呉服の要素に通じる経糸と緯糸の和合が、相互信頼を表すことから決められたものでした。「心から人を信じれば、人は必ずそれに応えてくれる」という輪を拡げていきたいとの願いを創業の精神『信頼の輪』の4文字に込めております。変革の歴史を積み重ねてきた今でも、創業の精神『信頼の輪』は、「企業理念」の根幹として脈々と受け継がれています。

1936
繊維製品卸小売業の「丸糸呉服店」を開業



1960
サラリーマン金融(勤め人信用貸し)を開始



1973
24時間稼働のCD(現金自動貸付機)を開発



1970
日本初の現金自動貸付機を開発



1978
アコムの設立

1979
業界初の年中無休・24時間稼働ATMを銀座店(中央区)に設置

1994
社会貢献活動として「アコム“みる”コンサート物語」の公演を開始



日本証券業協会に株式を店頭登録

1999
業界初のクレジットカード事業を開始



1996
タイ王国に「EASY BUY」を設立



東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

2001
「アイ・アール債権回収」へ出資し、サービサー事業へ進出



無担保ローンを対象とした信用保証事業を開始

2004
「MUFG」と戦略的業務・資本提携



2008
「MUFG」の連結子会社となる

2007
アコム新規貸付上限金利を18.0%に引下げ
「三菱UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「Bank BNP」を買収

2019
インドネシア共和国の「Bank BNP」が「Bank Danamon」を存続会社として合併

2017
フィリピン共和国に「ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION」を設立

2013
「エム・ユー信用保証」を設立



営業収益(億円)



社会の出来事

高度経済成長時代開始 (1954~1973)

貸金業の規制等に関する法律の施行

貸金業法本体施行
日本貸金業協会の設立

リーマンショック

貸金業法完全施行

東日本大震災

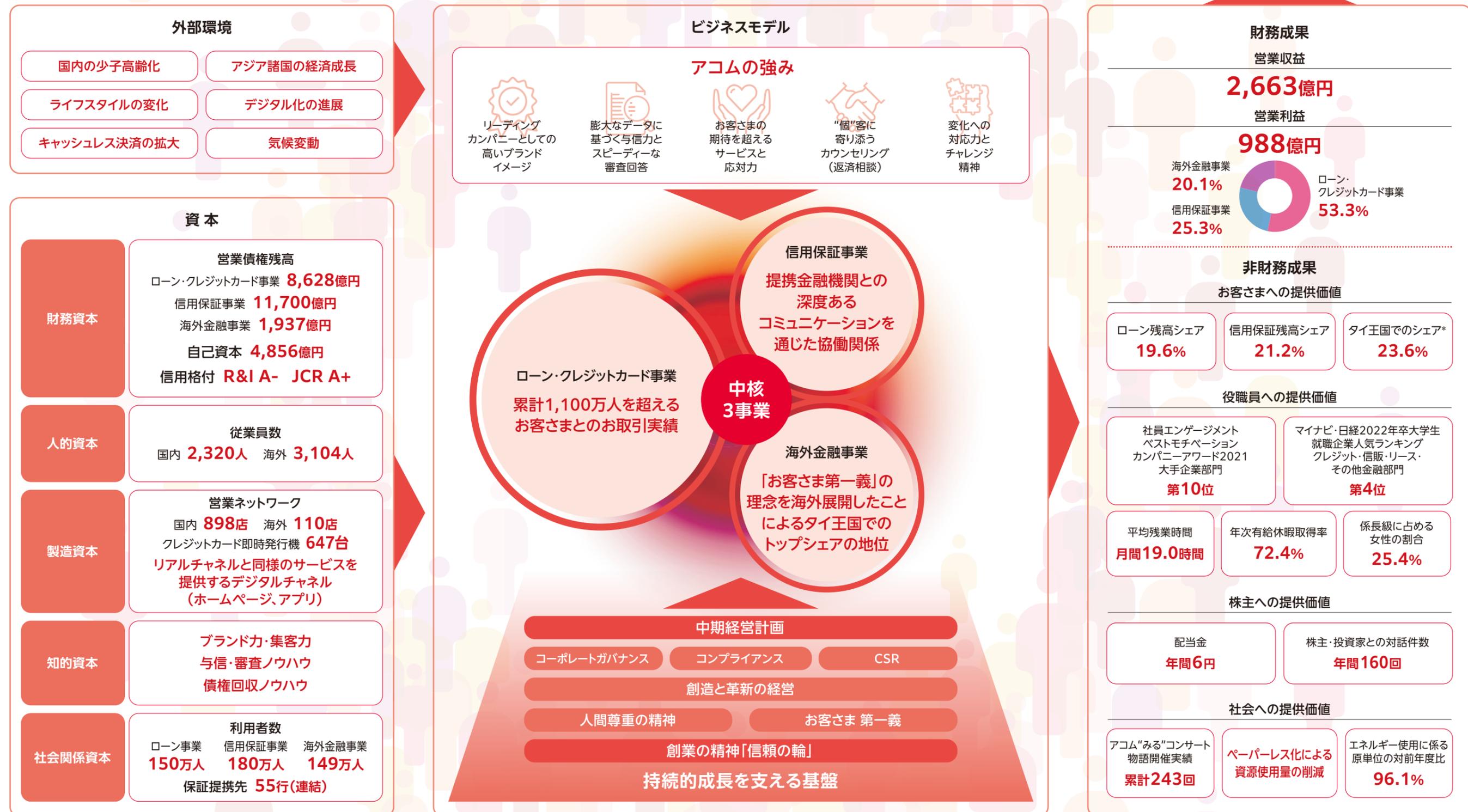
全銀協が「銀行による消費者向け貸付に係る申し合わせ」を公表

アベノミクス開始

価値創造プロセス

アコムは、創業の精神である「信頼の輪」のもと、企業理念に掲げている「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」を精神的支柱として、全てのステークホルダーの「楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを目指し、事業活動を推進しています。

目指す姿
楽しく豊かなパーソナルライフの実現と
生活文化の向上に貢献する



*タイ王国におけるパーソナルローン市場 (ノンバンク業態)

当社は、常にお客さまを起点として、「新しい便利を提供するアコム」、そして、より多くの国々のマーケットで親しまれる「世界のアコム」を目指します

2021年6月23日に代表取締役社長に就任いたしました木下 政孝です。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さまには、謹んでお悔やみ申し上げます。また、罹患された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響が国内外に波及する中、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いています。しかしながら、当社グループの金融サービスは国民経済を支えるために欠かすことのできない重要な役割を担っており、また、お客さまからは引き続き大きなご期待をいただいています。こうしたお客さまの期待に的確にお応えしていくことは、当社の社会的使命であると認識しています。

ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業に求められる社会的責任と使命を果たし、お客さまに信頼され、社会とともに成長する企業となるべく、全力を尽くしてまいります。

代表取締役社長
木下 政孝

中期的な成長基盤の確立に向けて

当社を取り巻く経営環境については、少子高齢化をはじめとする社会構造の変化や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化に加え、競争環境が激化するなど、引き続き、厳しい状況が続く見通しです。このような環境下において、当社は、これまで培ってきた国内外のコンシューマーファイナンスビジネス、業務の集中化などローコストオペレーションのノウハウをベースに、ローン・クレジットカード事業における営業サービス力の強化、更にMUFGグループとの連携による信用保証事業ならびにアジア地域での金融事業の規模拡大などに注力しています。そして、社会のデジタルシフ

トに対応するための投資を拡充し、中期的な成長基盤の確立に努めてまいります。

また、社会の一員として、事業活動を通じた社会課題の解決に向けて消費者保護・金融リテラシーの向上をはじめ、ダイバーシティの推進、イノベーションの推進などにも取り組んでおり、事業活動以外の活動としては、バリアフリーコンサートの開催などによる地域の活性化、森林保全活動などによる環境に配慮した企業活動を推進しています。今後も、様々な活動を通じて社会課題を解決するとともに、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

「新しい便利を提供するアコム」、「世界のアコム」を目指す

当社のビジネスの基本は「現金を融資すること」ですが、お客さまの目線で考えますと、お客さまは「現金が欲しい」わけではありません。お客さまのニーズの先には、「欲しい商品を手に入れたい」「そのサービスを受けたい」という想いがあります。しかしながら、お客さまの手元に決済する手段がないことから、当社をご利用いただいています。

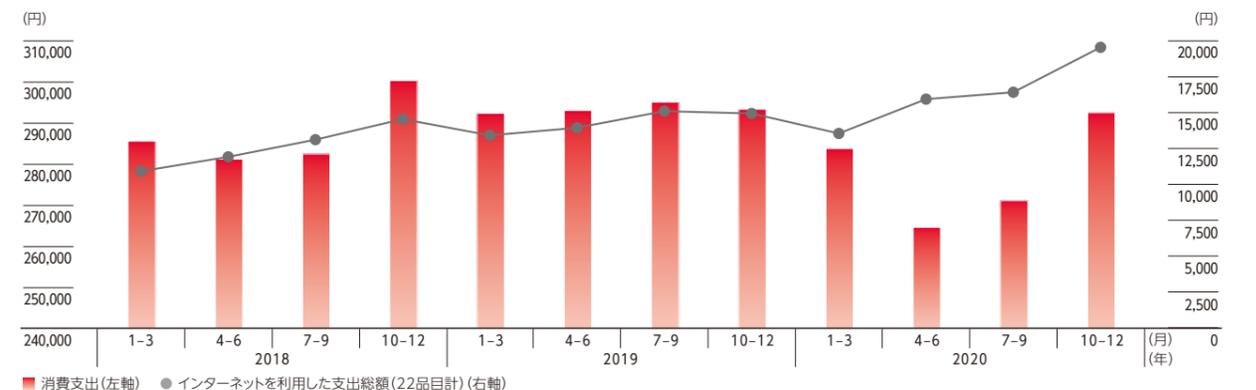
世の中の決済手段が現金であってもキャッシュレスであっても、お客さまの「今欲しい」「今したい」というニーズが減少することはありません。当社においては、クレジットカードやスマートフォンのアプリなどでキャッシュレス決済に対応するシステムを先駆けて用意しておくことで、お客さまに「新しい便利」を提供し、当社のファンを更に増やしていきたいと考え

ています。

また、商品やサービスを購入する行動においても、リアル店舗からECサイトに移行しつつあります。今後においては、そのようなお客さまにも、商品等を購入される際に、より便利で、より快適にご利用いただけるよう、当社サービスの拡充をはかってまいります。

当社は、現在、日本、タイ王国、フィリピン共和国の3ヶ国でビジネスを展開していますが、まだ有望なマーケットは他にもあり、お客さまの「今欲しい」「今したい」というニーズは存在していると考えています。視野を世界に広げ、そのマーケットの可能性を探りつつ、果敢に挑戦してまいります。

● 家計支出とインターネットを利用した支出の推移



1. 総務省「家計調査(二人以上の世帯)」及び「家計消費状況調査(二人以上の世帯)」により作成。
2. 2018年の値は変動調整値。

理念浸透の取組み

「新しい便利を提供するアコム」、「世界のアコム」を目指すと言っても、これらを実行していくためには、全社員が一丸となって取り組んでいかなければなりません。「アコムグループが目指すべき企業像は何か」、「アコムグループはどのような社会的意義を持ち、どのような事業活動を通じて、どのようなお客さまのニーズに添えていくのか」を全社員が理解したうえで、自分事として捉えて行動していくことが必要だと考えています。

当社の企業理念は、「アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」です。この理念の中には、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」、そして、我々の存在意義である「楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」といった4つのキーワードがあります。

まず、「人間尊重の精神」については、お客さまはもちろんのこと、株主の皆さまやお取引先、社員といった全てのステークホルダーに対して常に感謝の気持ちを忘れず、お互いが尊重し合える関係性を築いていくことを意味しています。自分自身や家族を大切にすると同様に、相手の人権や立場、プライバシーを尊重しています。

次に、「お客さま第一義」については、お客さまの存在があって初めてアコムが存在するという認識のもと、お客さまに気持ちよくご利用いただけるよう、常にお客さまの立場に立って考え、行動することを意味しています。類似した表現に「第一主義」という言葉がありますが、主義には自分の主観や意思が含まれていることに対し、「第一義」には「究極の真理、理屈を超えて尊いもの」という意味があり、主観や意思

が入り込む余地がありません。アコムにとって、お客さまは理屈抜きに尊い存在、絶対の存在であることから、「第一主義」ではなく「第一義」としています。

続いて、「創造と革新の経営」については、急速に変化する市場環境のなかでも成長を続けるために、既成概念に捉われず「昨日のアコムを超える」という意識を持ちながら事業展開することを意味しています。

そして、当社は、創業の精神である「信頼の輪」のもと、「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」を精神的支柱として、全てのステークホルダーの「楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを目指し、事業活動を推進しています。

これら企業理念を、これからも継承していくために、一つひとつの言葉に込められた意味を理解し、更には、自らの言葉で語るができるように、各役員が講師となり、毎回20人ほどの社員を集めて座談会形式でセッションを行っています。このセッションは、全社員を対象として実施しており、役員はトップダウンで教えるのではなく、あくまでも引き出し役として、「あなたにとっての創造と革新の経営とは何か?」「あなたにとってのお客さま第一義とはどういうことか?」「人間尊重の精神で、今まで自分がその精神に反してしまったことはあるか?」などを社員一人ひとりが自分自身で思考する内容になっています。このセッションを通じて、今まで、ただ単に言葉として刻まれていた理念が自分事として捉えて行動できるようになります。そして、自分自身が「アコムに所属している」、「アコムグループで仕事をしている」という意識が高まることによって、仕事に対しての「やりがい」や「誇り」が持てるのではないかと考えています。

お客さま第一義の「進化」と「深化」

先に述べたように、当社において「お客さま第一義」とは、お客さまは理屈抜きに尊い存在であり、常にお客さまの立場に立って考え、行動することを意味しています。この理念を、全社員が理解し、常に念頭において行動しています。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化やお客さまニーズの変化など、多様な変化に対応していくためには、これまでの意味に令和の時代に合わせた意味合いをプラスして、「お客さま第一義」をアップデートしていかなければならないと思っています。ですから、お客さま第一義の「進

化」と「深化」が欠かせません。

ここ数年、デジタルシフトの到来によって社会や暮らしがどんどん便利になってきているため、ワンストップで完結するサービスが好まれる傾向にあります。ですから、ネットでの申し込みに対して、別途電話での対応が必要になったり、資料の提出を求められたりすると面倒だと感じたり、煩わしいと思われる方もいらっしゃるかもしれません。したがって、お客さま第一義の「進化」については、「シームレス」がキーワードになると考えており、デジタルでの対応を希望される方に関しては煩わし

さを排除しながら、シームレスなコミュニケーションをとる必要があります。そして、「今欲しい」「今したい」というお客さまが、アコムに求めるスピードに対して、スピード感をもって応えなければなりません。欲しいものを購入するまでに1時間も2時間もかかっていたら、お客さまに「もういいよ」と思われてしまいます。現在、当社では30分程度で審査結果を回答することができていますが、この回答時間を数秒という時間軸の中でお客さまに届けていきたいと考えています。

一方で、「深化」についてですが、現在のコロナ禍において、この重要性を痛感したエピソードがありました。それは、あるお客さまが「他社は「返済日は今日ですから」の一点張りだったけど、アコムだけは違った。アコムは、自分の状況を理解してくれて、返済のことではなく、自分のことを気にかけてくれた。だから本当に、アコムに感謝している」と泣きながら仰っていたという事例です。

お客さまによっては、一時的にお支払いが難しい状況になられてしまうことがあります。そのような時に、心からお客さ



まに寄り添い、お客さまに「アコムとは安心して取引ができる」と思っていたくとも、当社のファンになっていただくことが非常に大切なことであると実感しています。そして、これこそが「お客さま第一義」であり、新興企業やプラットフォームには真似できない、当社の強みであるため、必ずや深化させなければならないと考えています。

2021年3月期の振り返り

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の個人消費の低迷が続いたことから、連結の業容は、前期比5.3%減少の2兆2,351億円となりました。

営業収益は、営業貸付金残高や信用保証残高の減少に伴い、営業貸付金利息や信用保証収益が減少したことなどから前期比4.7%減収の2,663億円となりました。

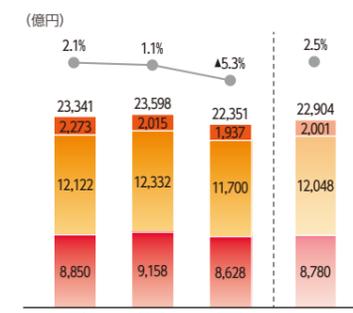
一方で、営業費用は、営業貸付金残高等の減少に伴い貸倒関連費用が減少したこと、および利息返還損失引当金への追加繰り入れがなかったことを主因に、前期比17.9%減少の1,674億円となりました。その結果、営業利益は前期比30.8%増益の988億円、段階利益もそれぞれ増益となりました。

施策面では、デジタルライゼーションへの取組みとして、ス

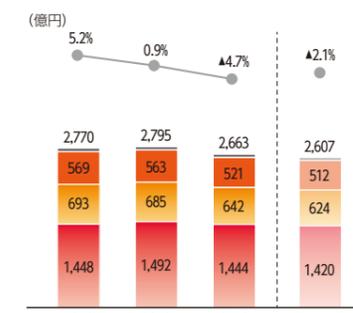
マートフォンアプリのリニューアルを行いました。今後もスマートフォン決済の開発などを予定しており、お客さまにより便利に当社をご利用いただけるサービスを提供してまいります。また、RPAを活用した業務の効率化にも継続して取り組んでいきます。AIの更なる活用に向けた準備も進めており、まずはデータ分析基盤を構築するための開発を行っています。並行して、データ分析ができる人材の育成など、システムだけではなく、それを活用する人材の育成にも注力しています。

コーポレート・ガバナンスについても、継続して取り組んでいます。当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、更なる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置づけ、経営の健全性、透明性、

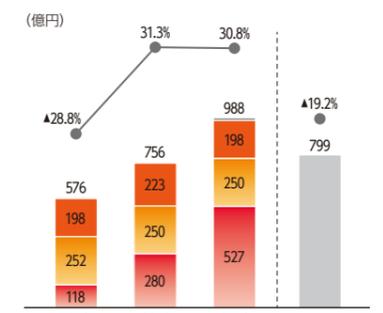
● 営業債権残高



● 営業収益



● 営業利益



※「yoy」は前年同期比(次ページ以降も同様)

効率性を確保し、継続的な株主価値の向上をはかっています。また、取締役会の多角的な視点を確保するため、当社各部門あるいは他社等での豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人材を取締役に指名しています。そして、当社は、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化をはかるため、重要な業務執行の決定を、取締役会から取締役に大幅に委任するとともに、取締役会は委任した事項のモニタリング等を実施しています。

今後の成長に向けて

2023年3月期から始まる新しい中期経営計画(以下、「中計」)を策定するにあたり、全役員で議論を深めてまいりました。特に、それぞれのステークホルダーの皆さまに対して、当社はどのような世界観、どのような未来を約束するのか、ということについて何度も議論を重ね、中計策定の道しるべとなる「ビジョン」と「中期方針」ができた自負しています。

社会とともに

当社は、事業活動やその他の活動を通じて、環境問題を含めた社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

当社が考えるCSRとは、「企業理念に基づいた事業活動やその他の活動を通じて、企業の社会的責任と使命を果たし、持続可能な社会の実現に貢献すること」です。この考えに基づいて、当社は優先的に取り組むべき6つの社会課題を特定し、課題解決に向けて取り組んでいます。ここでは、6つのうち3つの取り組みについて紹介します。

● 優先的に取り組むべき6つの社会課題

消費者保護・金融リテラシーの向上	イノベーションの推進
ダイバーシティの推進	地域の活性化
働き方改革の推進	環境に配慮した企業活動の推進

「消費者保護・金融リテラシーの向上」については、未来を担う大学生を中心に、金銭教育を実施しています。また、ローン・クレジットカードのお申し込みの際には、金銭詐欺被害を未然に防止するための注意喚起を行っています。これらの取り組みは、社会人になる前にお金の大切さについて理解をより深めてもらうことや金銭トラブルに関する被害防止に寄与しています。

次に、「働き方改革の推進」ですが、当社では、大前提として、

毎年、取締役会の実効性に関する質問票を全取締役に配付し、質問票の回答を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施しています。2021年3月期には、前期に課題として認識した「外部視点の理解度の更なる深化」、「取締役会における議論の活性化及び取締役会報告事項等の高度化」に取り組み、一定の進展がはかられたと評価しています。今後も、引き続き、コーポレート・ガバナンスの高度化に向け、取り組んでまいります。

中計の策定にあたっては、経営メンバーがトップダウンで示す中期方針を基軸にして、部室横断的な11のワーキンググループを設置し、中核3事業をはじめとする事業戦略や人事、CSRを含む機能戦略などについて検討しています。当該内容については、来期の決算発表で詳細をご説明できるように対応してまいります。

「ES(従業員満足)なくして、CS(お客さま満足)はない」と考えています。お客さまの対応をしている社員が「笑顔」でいなければ、お客さまに満足いただけるサービスは提供できません。そして、ESの向上については、社員意識調査を定期的かつ継続的に実施しており、その内容をもとに様々な改善を重ねています。これまで、育児や介護等を行う社員を支援するための休暇制度の拡充や、1時間単位で取得できる有給休暇制度の導入、職場における設備の改修など、数多くの改善を行ってきました。しかしながら、働き方改革の推進にゴールはないと考えています。これからも、「どうすれば社員がもっと働きやすくなるか」を常に考え、「今日よりも明日、社員とその家族の幸せのために」、より働きやすい環境整備をはかっていきます。

最後に、「環境に配慮した企業活動の推進」については、店舗内に設置しているATMの消費電力の削減やお客さまに交付する書面を一部ペーパーレス化するなど、環境に配慮した取り組みを実施しています。これらの取り組みを通じて、当社は、地球温暖化対策の一環として、CO₂排出量の低減や森林伐採の減少に貢献しています。また、足もとにおいては、当社のコンタクトセンターがある、神奈川県と大阪府、それぞれと協定を結び、今後、社員ボランティアが間伐や枝打ちなどの森林保全活動を行う予定です。引き続き、環境に配慮した活動を推進してまいります。

資本政策と株主還元

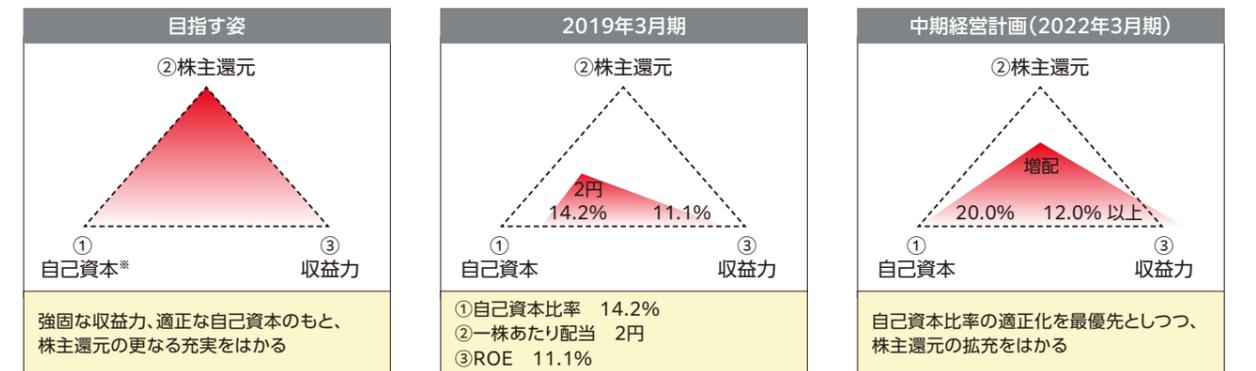
中計における資本政策の基本的な考え方は「自己資本の適正化を最優先としつつ、株主還元の拡充をはかる」です。また、配当の基本的な考え方は「業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかり、株主還元の充実を目指す」としています。

2022年3月期の業容・業績計画については、営業債権残高は増加する見通しですが、期中平均残高が減少することから減収を見込んでいます。また、営業利益は、業容拡大を主因に貸倒関連費用の増加を見込み、減益となる計画です。

経営環境については、足元においても緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大による先行きの不透明感がより一層高まっています。また、利息返還請求件数は減少基調で推移しているものの、依然として、一部の特定法律事務所からの請求件数が高止まりしていることから、引き続き、動向に注視していく必要があります。

したがいまして、2022年3月期の中間・期末配当の予想については、配当額を据え置き、それぞれ「3円」、年間合計で「6円」としました。

● 資本政策の基本的な考え方



* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

● 配当の基本的な考え方

● 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかり、株主還元の充実を目指す

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)
業容・業績	新型コロナウイルス感染症拡大により、営業債権残高や信用保証残高が減少したことを主因に、営業収益は減収。営業利益は貸倒関連費用等が減少し、利息返還費用は発生しなかったことから増益	営業債権残高等は徐々に回復することを想定しているものの、2022年3月期の業績は、貸倒関連費用の増加を主因に、減収減益を計画
自己資本	連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は、営業債権残高等の減少により、20.3%で着地	連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は、営業債権残高等が増加するも、引き続き20%超で推移すると想定
経営環境	利息返還損失引当金の取崩額は、想定通りに減少したものの、今後の動向に注視が必要	足元において、新型コロナウイルス感染症拡大による、先行きの不透明感が一層高まっている

最後に

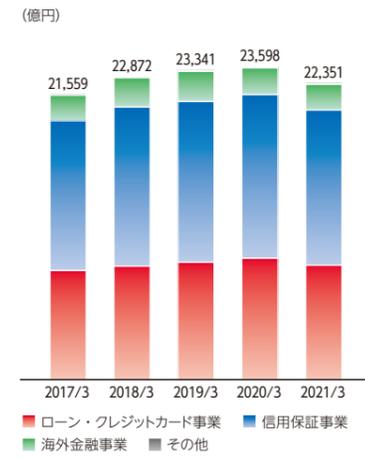
個人向けカードローン市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費の低迷が続いたことから市場規模が縮小しており、先行き不透明な状態が続いています。このような中においても、当社は、お客さまに「新しい便利」を提供できるよう、努めてまいります。

今後においても、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業に求められる社会的責任と使命を果た

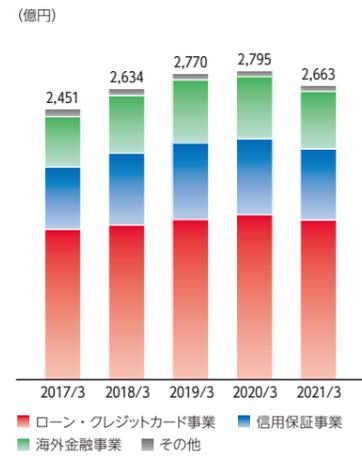
し、社会とともに成長する企業となるべく、コンプライアンスやCS経営を更に推進し、企業価値の向上をはかってまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するため、先に掲げた「優先的に取り組むべき6つの社会課題」の解決に向けて、積極的に取り組みます。

今後とも、皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

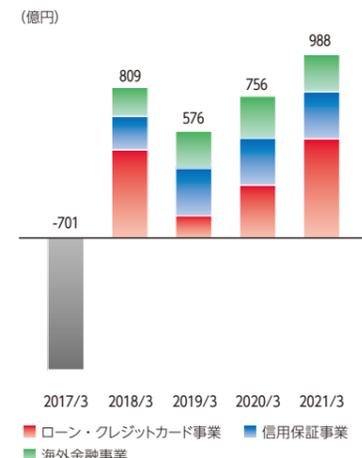
営業債権残高



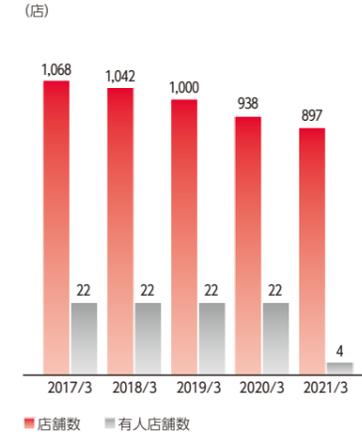
営業収益



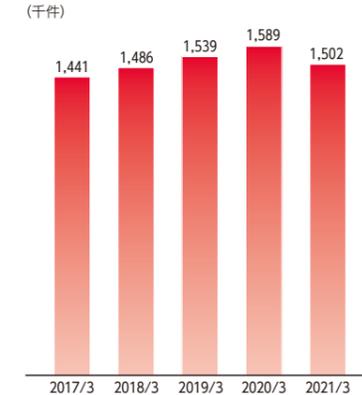
営業利益



ローン事業店舗数



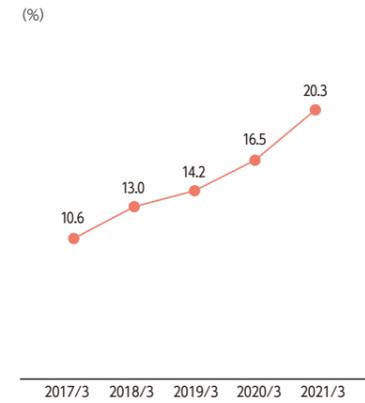
ローン事業利用者数



社員数 (男女比率)



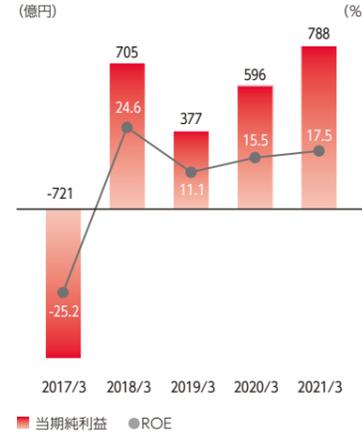
総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率



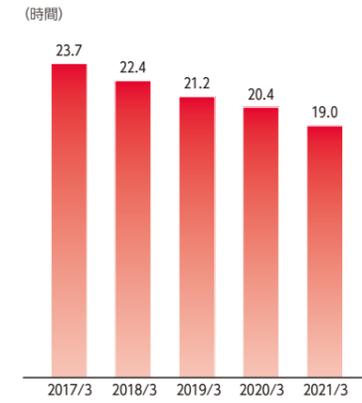
営業債権残高営業利益率 (ROA)



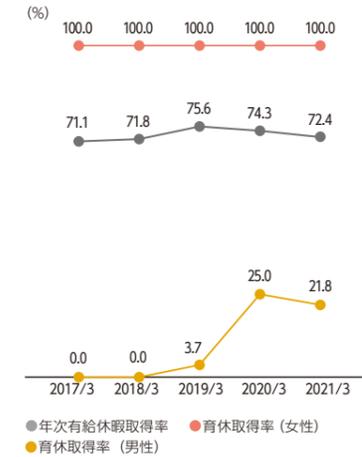
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



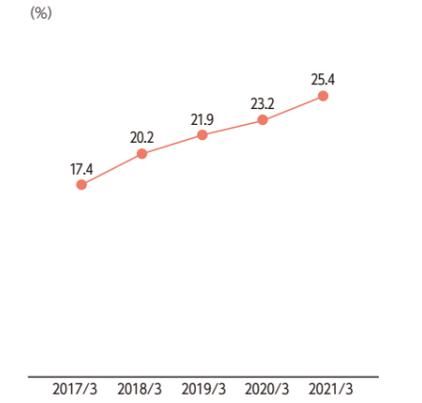
平均残業時間



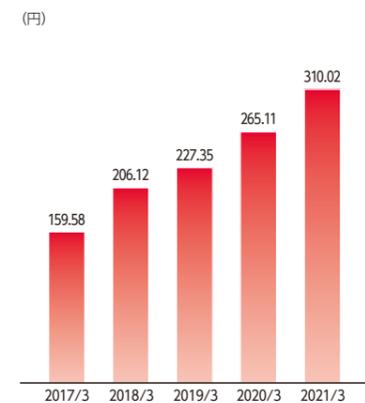
年次有給休暇取得率/育休取得率 (女性・男性)



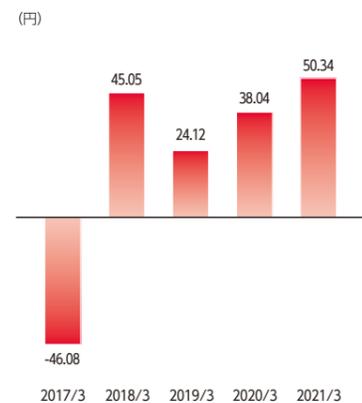
係長級に占める女性の割合



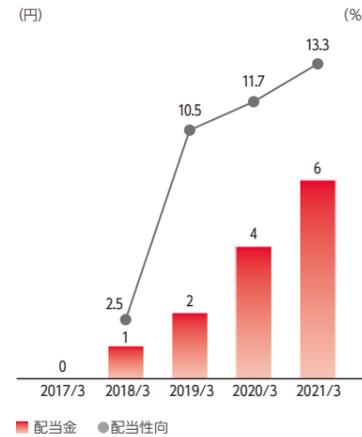
1株あたり純資産額 (BPS)



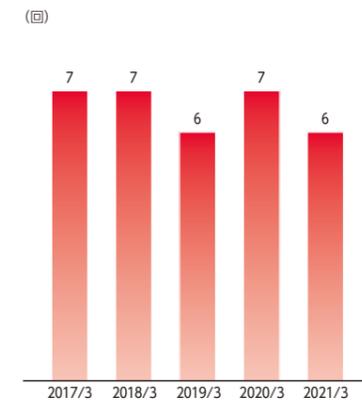
1株あたり当期純利益 (EPS)



配当金/配当性向



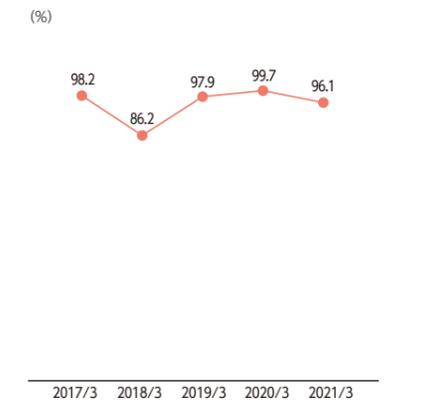
金銭教育実施回数



取締役数/社外取締役数



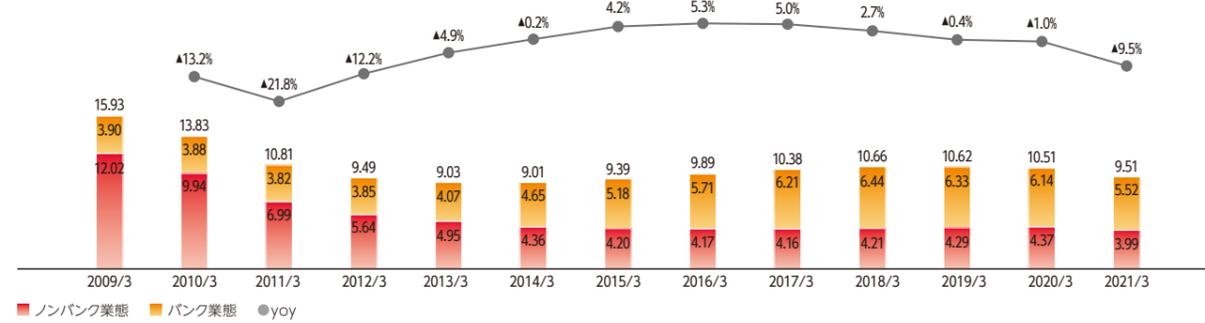
エネルギー使用にかかる原単位の対前年度比



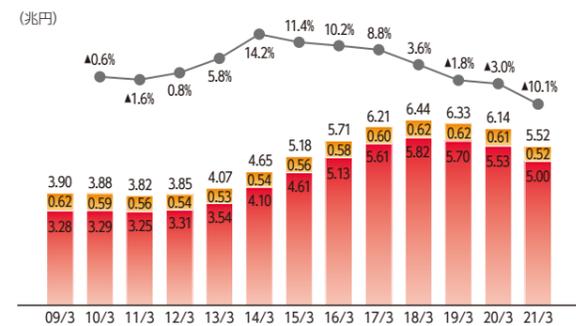
市場・競合動向

個人向けカードローン市場の規模推移

個人向けカードローン市場
(兆円)

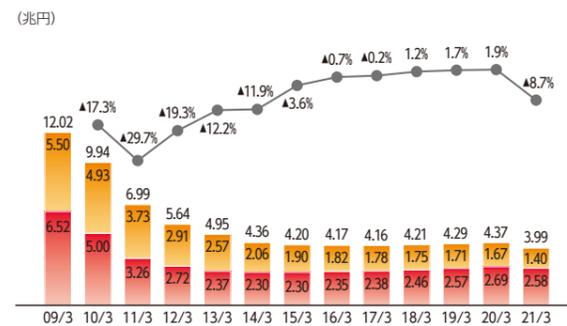


バンク業態※1



※1 バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高

ノンバンク業態※2

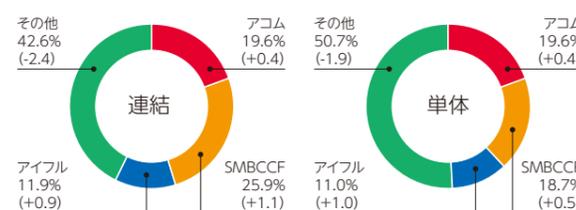


※2 ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、日本貸金業協会統計の2021年3月数値は速報値

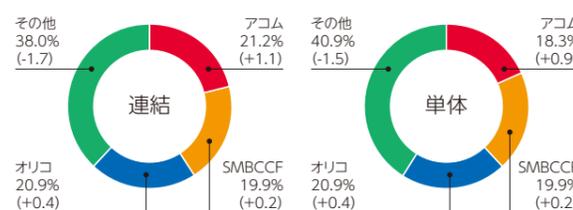
国内競合情報

2021年3月期 市場シェア（）内は前年同期比

営業貸付金残高（ノンバンク業態）



信用保証残高（バンク業態）



外部格付（2021年7月末時点）

	アコム	SMBCCF	アイフル
JCR(日本格付研究所)	A+	—	BB+
R&I(格付投資情報センター)	A-	A+	BB
フィッチ・レーティングス	BBB+	—	—

出所：会社資料、Bloomberg、日本銀行、日本貸金業協会

事業別の概況

アコムグループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めてまいります。

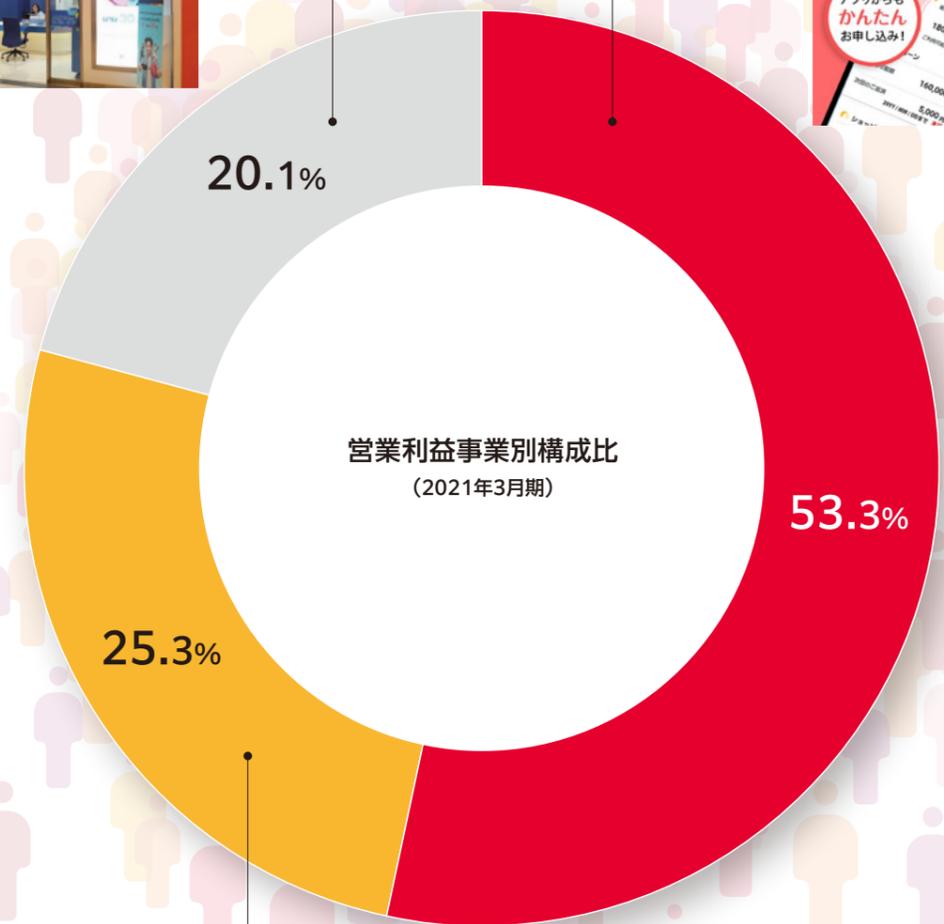
海外金融事業

タイ王国、フィリピン共和国で金融事業を展開、ASEANを中心に更なる拡大を目指す。



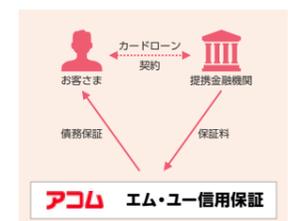
ローン・クレジットカード事業

お客さまのさまざまなニーズにお答えすることを第一に、日本の消費者金融サービスをリードし続ける。



信用保証事業

深度あるコミュニケーションに努め、金融機関とともに成長を目指す。



ローン・クレジットカード事業



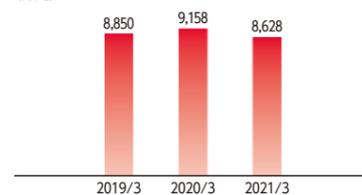
概要

ローン事業は、お客さまの「信用」をもとに、主に個人の方を対象とした少額、無担保の現金融資を行うビジネスです。また、アコムは、1998年7月にMastercard®の発行ライセンスを取得し、翌年クレジットカード事業に本格的に参入しました。

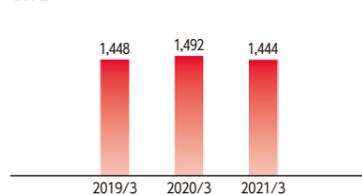
ローン・クレジットカード事業の特性は、①Speed (即時性) ②Simple (利便性) ③Secret (秘匿性) ④Safety (安全性) ⑤Self service (自己操作性) の5つのSで表すことができます。

アコムは、消費者金融業界のリーディングカンパニーとして「5S」のビジネスモデルの確立に加え、先行・先端のサービス提供でマーケットの支持を集め、ノンバンク市場において、トップブランドの地位を維持しています。

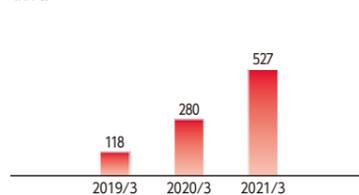
営業債権残高
(億円)



営業収益
(億円)



営業利益
(億円)



強み

アコムのローン・クレジットカード事業の強みは、累計1,100万人を超えるお客さまのお取引によって蓄積されたデータです。機械学習を活用して、このデータを分析し、高度な与信・審査ノウハウを確立しています。お申込みから最短30分で審査回答を行う「即時与信」と、インターネットや自動契約機などさまざまなお申込み・ご契約チャネルをご用意することで、スピーディーなご融資を実現しています。

また、全国の店舗に約650台の「クレジットカード即時発行機」を設置し、最短即日でクレジットカードの発行が完了することも、他社にはない独自のサービスとして強みになっています。

市場環境・見通し

2021年3月末におけるノンバンク業態の個人向けカードローンの市場規模は約4兆円で、そのうちアコムのシェアは約20%です。ノンバンク業界では、改正貸金業法の施行や利息返還請求問題により、市場が縮小する状況が続いていましたが、2018年3月期には拡大に転じ、以降、年間1%から2%程度で成長していました。

しかしながら、足元においては新型コロナウイルス感染症の影響により、娯楽やレジャー、外食などの資金需要が大きく低下したことで、市場は一時的に縮小しています。この影響が終息すれば、年間1.5%から2%程度の市場成長が見込まれ、アコムの営業貸付金残高は年間3%程度の成長が可能と考えています。

が大きく減少しました。その結果、営業債権残高は前期比5.8%減少の8,628億円となりました。

営業収益は、営業貸付金利息が減少したことを主因に前期比3.2%減収の1,444億円となりました。

営業利益は、営業費用において貸倒関連費用が減少したこと、および利息返還損失引当金への追加繰入れ（前期は197億円）がなかったことを主因に前期比87.9%増益の527億円となりました。

2022年3月期の計画

今後の見通しとしては、コロナワクチンが普及し、外出自粛等の制限が解除されれば、コロナ禍前と同様の水準で残高伸長がはかれるものとして、営業債権残高は前期比1.8%増加の8,780億円を計画しています。

2022年3月期末の営業債権残高は前期比で増加すると想定していますが、期中平均残高は若干減少することを見込んでいます。営業収益は前期比1.7%減収の1,420億円を計画しています。

2021年3月期の取組み

新規集客については、お客さまの属性に応じた広告訴求の実施やYouTubeなどへの投稿を継続して行うとともに、新たにTwitterアカウントを開設し、認知拡大と好感度の向上をはかりました。

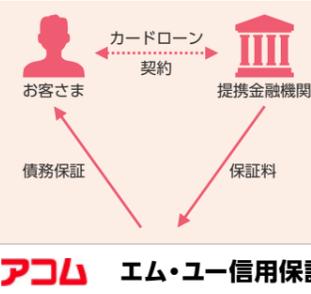
また、お客さまの利便性を一層高めるため、ホームページなどのUI/UXの高度化に継続して取り組んでいるほか、スマホアプリのリニューアル、新たなチャットツールの導入などを通じて、サービス機能の向上に取り組みました。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や対応品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、対応品質の向上に努めています。

2021年3月期の実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動に自粛の動きが見られ、資金需要が低下し、新規貸付や追加利用

信用保証事業

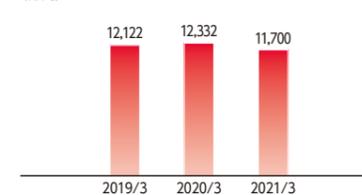


概要

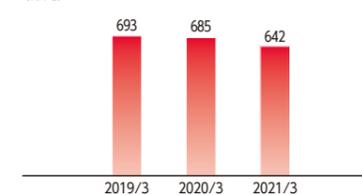
信用保証事業とは、提携金融機関が販売するローン商品を利用されるお客さまの債務保証を行い、ローン商品残高に対する保証料をいただくビジネスです。当社の信用保証事業は、各金融機関に合わせたサポートを通じて、提携先と力を合わせてローン商品を成長させていく協働事業です。アコムグループでは、アコムと連結子会社であるエム・ユー信用保証株式会社の2社で信用保証事業を展開しています。

これまでローン事業で培ったノウハウを活用し、2001年5月にアコムが株式会社北海道銀行との保証業務提携をスタートさせました。以降、株式会社三菱UFJ銀行および有力地方銀行を中心に提携ネットワークを拡げています。

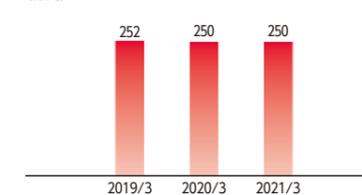
信用保証残高
(億円)



営業収益
(億円)



営業利益
(億円)



強み

アコムグループの信用保証事業は、提携金融機関を原則1都道府県につき1行の有力地方銀行とすることを基本戦略としています。商圏のカンパライゼーションを防ぐとともに、緊密な提携関係を維持し、各金融機関のニーズや実情に合わせて、市場分析結果の提供、プロモーションの支援、各種営業施策の提案、業務フローの最適化などのきめ細やかなサポートを実施しています。1行あたりの信用保証残高は100億円を超え、他の保証会社と比較してもアコムグループが突出しています。

加えて、アコムのローン事業のノウハウを持った社員が出向し、技術指導を実施する人的支援も行っており、150名を超える社員が提携金融機関のローン商品の営業推進に携わっています。テレマーケティングの指導や、広告支援などにおいて、提携金融機関から高い評価を得ています。

2021年3月期の取組み

コロナ禍においても既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告効果に関する分析結果の提供、提携金融機関の業績向上や安定成長に向けた各種支援など、更なる連携強化に取り組みました。

2月には、タレントとの契約や広告物の制作などをアコムがサポートし、その広告素材を提携金融機関で共同利用いただく「共同広告」を開始しました。共同広告は、連結子会社のエム・ユー信用保証において、すでに実施していた取り組みで、提携金融機関においては安価で有名タレントの広告を出稿することができます。商圏のカンパライゼーションがないアコムグループならではの施策です。

2021年3月期の実績

ローン・クレジットカード事業と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動に自粛の動きが見られ、資

市場環境・見通し

2021年3月末における銀行カードローン市場は、約5.5兆円の規模があり、そのうちアコムグループのシェアは20%を超えています。ノンバンク業態の市場が縮小する中、バンク業態は安定的に成長してきましたが、2017年3月に全銀協が公表した「申し合わせ」を受け、各銀行が与信基準やプロモーションに関して、より厳格な自主規制を設けた結果、市場はマイナス成長に転じました。

足元においては新型コロナウイルス感染症の影響により、娯楽やレジャー、外食などの資金需要が大きく低下したことで、市場は更に縮小しています。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が終息すれば、年間2%～3%程度の市場成長が見込まれ、アコムグループの信用保証残高は年間3%程度の成長が可能と考えています。

金需要が低下した結果、アコムおよびエム・ユー信用保証の信用保証残高は合算で前期比5.1%減少の1兆1,700億円となりました。

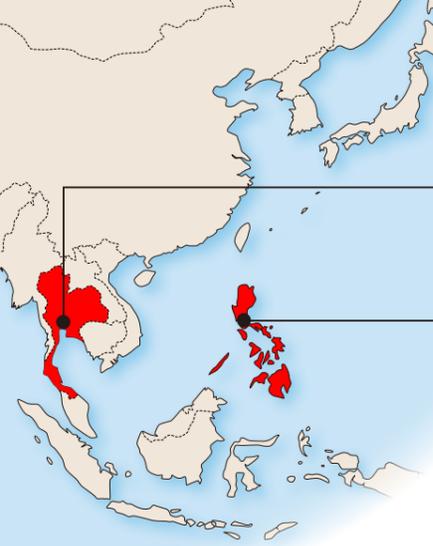
営業収益は、信用保証収益の減少を主因に前期比6.3%減収の642億円となりました。

営業利益は、貸倒関連費用の減少により前期比0.2%増益の250億円となりました。

2022年3月期の計画

今後の見通しとしては、コロナワクチンが普及し、外出自粛等の制限が解除されれば、コロナ禍前と同様の水準で残高伸長がはかれるものとして、連結の信用保証残高は前期比3.0%増加の1兆2,048億円を計画しています。

営業収益は、期中平均残高の減少に加え、定期的な見直しによる保証料率の引下げを見込み、前期比2.9%減収の624億円を計画しています。



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

主要事業 無担保ローン事業、
インストールメントローン事業

社員数 2,872名

出資比率 71.0%



フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

主要事業 無担保ローン事業

社員数 232名

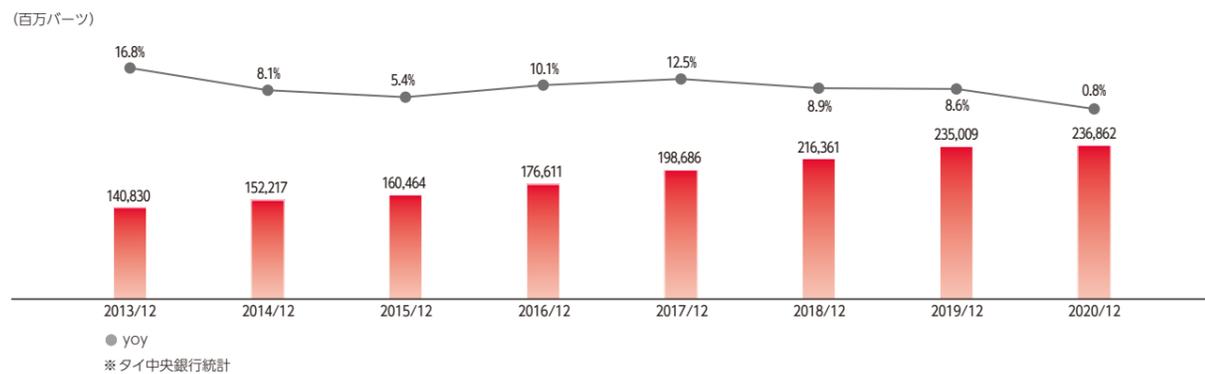
出資比率 80.0%



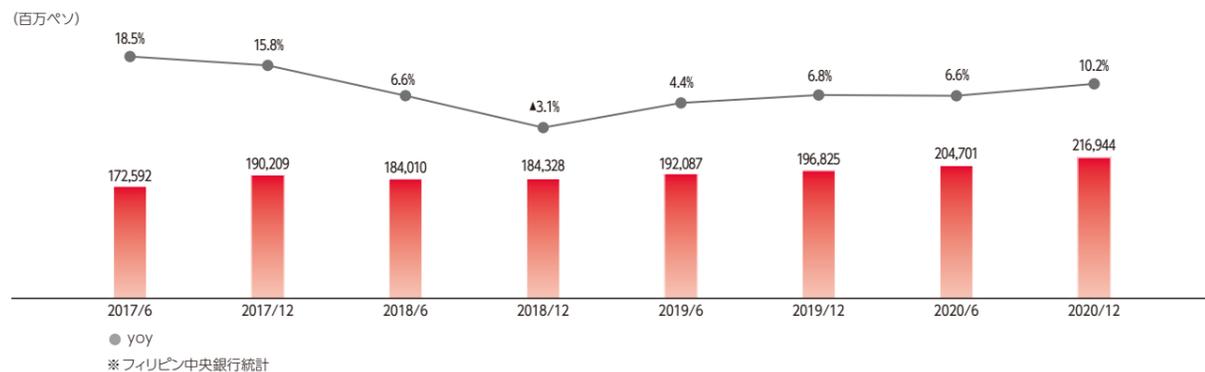
	タイ	フィリピン	日本 (参考)
面積 (km ²)	513,140	300,000	377,975
人口 (千人)	69,626	108,117	126,167
主要都市人口 (千人) ()内は調査年	バンコク (10) 8,305	マニラ (15) 1,780	東京特別区部 (15) 9,273
年平均増加率 (%)	0.4%	1.5%	-0.2%
人口密度 (人/km ²)	129	358	338
中位年齢 (歳)	40.1	25.7	48.7
名目GDP (百万ドル)	542,017	359,354	5,148,700
1人あたり名目GDP (US \$)	7,785	3,324	40,791
名目GDPの実質成長率 (%)	2.4%	5.9%	0.3%

出所：総務省統計局「世界の統計 2021」

タイ 個人向けローン市場規模推移 (ノンバンク業態)



フィリピン 個人向けローン市場規模推移



海外金融事業



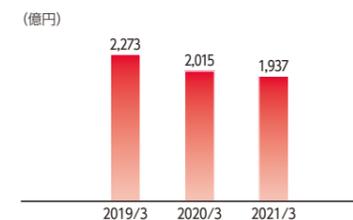
概要

リテール金融分野の成長が著しいASEANのマーケットに注目し、タイ王国(以下「タイ」)とフィリピン共和国(以下、「フィリピン」)でローン事業を展開しています。営業収益はアコムグループ全体の約20%を占めるまでに成長しました。

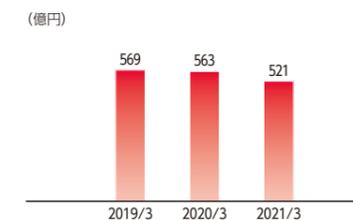
タイでローン事業を営むEASY BUY Public Company Limited(以下「EASY BUY」)では、日本国内で培った経験やノウハウを活用し、個人の方を対象に「Umay+(ユメプラス)」ブランドで無担保ローン事業を、「EASY BUY」の営業ブランドでインストールメントローン事業(個別信用購入あっせん事業)を展開しています。「お客さま第一義」の理念に基づく質の高いサービスで多くのお客さまの支持を集めています。

成長著しいフィリピンでは、ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION(以下「ACF」)を2017年7月に設立し、2018年7月に事業を開始しました。

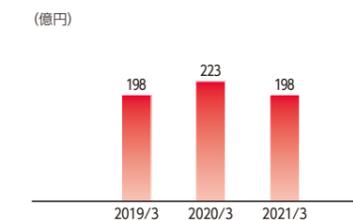
営業債権残高



営業収益



営業利益



強み

海外金融事業の強みは、日本国内における長年のローン事業の豊富な経験やノウハウに加え、タイにおいて個人向けローン事業を20年以上続け、ノンバンク業態でトップシェアの地位を築くまでに成長させた、海外での事業展開の経験です。

ASEANを中心とした事業領域の拡大、新たな国での事業参入においても、この経験から得られた豊富なノウハウを活用することで、比較的早い段階での事業基盤の構築が可能となっています。

市場環境・見通し

2020年12月末におけるタイの個人向けローン市場は約4,000億バツ(約1兆4,000億円)の規模があり、そのうちノンバンク業態の市場規模は約2,000億バツ(約7,000億円)です。EASY BUYのシェアはノンバンク市場で20%を超え、シェアNo.1のトップブランドの地位を築いています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内外の景気悪化を主因にGDPの成長率は悪化しており、足元では感染者数が急増するなど、感染状況には引き続き留意する必要がありますが、ノンバンク業態の個人向けローンの市場規模は当面横ばいの状態が継続するものと想定しています。

フィリピンの個人向け無担保ローンの市場規模は約2,000億ペソ(約4,500億円)です。無担保ローンを扱う銀行は限定的で、ノンバンクも数社程度と、これから発展が見込まれる市場です。ACFは事業開始が2018年7月であり、残高規模はそれほど大きくありませんが、まずは規模を拡大するべく新規集客に注力しています。早期の黒字化を目指し、今後も積極的な営業活動を推進していきます。

2021年3月期の取組み

EASY BUYではブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+ブランドを積極展開しています。実物のカードがなくても、ATMからの出金や銀行口座への送金ができる、バーチャルカード機能をスマホアプリに追加するなど、デジタルチャネルの機能強化をはかりました。

ACFでは、新型コロナウイルス感染症の影響が日本よりも深刻な中、GoogleやFacebookなどを通じたデジタルマーケティングやオンライン契約を推進しました。

2021年3月期の実績

海外金融事業の営業債権残高は、EASY BUYにおける円高バツ安の為替影響により、前期比3.9%減少の1,937億円となりました。一方で、現地通貨ベースでは、EASY BUYが前期比1.3%増加の561億バツ、ACFが95.3%増加の3億ペソとなりました。

営業収益は、タイ中央銀行からの通達に基づきEASY BUYの上限金利を年率28%から25%へ引き下げた影響や為替影響等により、営業貸付金利息が減少し、前期比7.4%減収の521億円となりました。営業利益は前期比11.2%減収の198億円となりました。なお、営業収益及び営業費用には、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を前期に連結除外した減少影響が含まれています。

2022年3月期の計画

EASY BUYでは、タイのGDP成長率がプラス成長となる予想であることから、営業債権残高についても、徐々に回復していくと想定しており、前期比2.5%増加の575億バツ(1,981億円)を計画しています。ACFでは、契約手続きがオンラインで完了するスマホアプリの導入や、プースの出店による拠点ネットワークの拡張などを通じて、営業債権残高は前期比大幅な増加の9億ペソ(20億円)を計画しています。

営業収益は、EASY BUYの上限金利引き下げの影響を引き続き受けることから、前期比1.8%減収の512億円を計画しています。

取締役一覧



代表取締役会長
木下 盛好
2021年3月期
取締役会出席状況
12回中12回(100%)
経営全般総覧

- 1973年 4月 丸紅株式会社入社
- 1978年 4月 日本消費者金融株式会社入社
- 1980年 12月 当社入社
- 1983年 2月 当社取締役総務部長
- 1984年 5月 当社取締役経理部長
- 1986年 8月 当社常務取締役
- 1988年 6月 当社常務取締役営業推進本部長
- 1991年 10月 当社代表取締役専務
- 1992年 10月 当社代表取締役専務
ローン営業本部長
- 1996年 10月 当社代表取締役副社長
- 2000年 6月 当社代表取締役社長
- 2003年 6月 当社社長執行役員
- 2010年 6月 当社代表取締役社長兼会長
- 2021年 6月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役副会長
成瀬 浩史
2021年3月期
取締役会出席状況
2021年6月23日に取締役
就任のため、2021年3月期
の実績はございません。
経営全般総覧補佐
リスク委員会委員長
コンプライアンス統括部、
監査部担当

- 1981年 4月 三菱信託銀行株式会社入社
- 2008年 6月 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
執行役員 受託財産企画部 役員付部長
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A
取締役社長
- 2010年 5月 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
執行役員 システム企画部長
- 6月 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
執行役員
- 2011年 4月 三菱 UFJ トラストシステム株式会社
代表取締役社長
- 6月 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 常務取締役
- 2013年 6月 同社 専務取締役
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
常務執行役員
- 2014年 6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング
株式会社 代表取締役社長
- 2016年 6月 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
取締役副社長執行役員
- 2018年 5月 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
執行役員専務
- 2019年 4月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
代表取締役社長
- 2021年 4月 同社 顧問
6月 当社代表取締役副会長(現任)



代表取締役社長
木下 政孝
2021年3月期
取締役会出席状況
12回中12回(100%)
指名・報酬委員会委員長

- 2003年 4月 アビームコンサルティング株式会社入社
- 2005年 9月 当社入社
- 2009年 10月 当社審査本部長
- 2010年 1月 当社経営企画部部長
4月 当社保証事業部部長
- 2012年 4月 当社営業推進部部長
- 2013年 4月 当社営業企画部長
- 2014年 4月 当社執行役員営業企画部長
6月 当社常務執行役員
営業副本部長兼営業企画部長
- 2015年 4月 当社常務執行役員営業副本部長
6月 当社常務取締役
当社常務執行役員営業本部長
- 2016年 6月 当社常務執行役員
- 2017年 6月 当社代表取締役副社長
当社副社長執行役員
- 2021年 6月 当社代表取締役社長(現任)
当社社長執行役員(現任)



取締役(社外)
常勤監査等委員
石川 昌秀
2021年3月期
取締役会出席状況
12回中12回(100%)
2021年3月期
監査等委員会出席状況
14回中14回(100%)

- 1978年 4月 明治生命保険相互会社入社
- 2002年 4月 同社資産運用部門財務業務部長
- 2004年 1月 明治安田生命保険相互会社 運用企画部長
- 2005年 4月 明治ドレズナー・アセットマネジメント株式会社
常務取締役 兼 常務執行役員
- 2007年 4月 明治安田生命保険相互会社運用審査部長
7月 同社執行役員運用審査部長
- 2009年 4月 同社執行役員古屋本部長
- 2010年 4月 同社常務執行役員古屋本部長
- 2011年 4月 同社常務執行役員
- 2013年 4月 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
- 2014年 7月 一般社団法人日本投資顧問業協会副会長
- 2017年 7月 一般社団法人日本投資顧問業協会副会長
- 2018年 4月 明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役会長
- 2019年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



取締役
常勤監査等委員
福元 一雄
2021年3月期
取締役会出席状況
12回中12回(100%)
2021年3月期
監査等委員会出席状況
14回中14回(100%)

- 1980年 3月 当社入社
- 2002年 4月 当社経営管理部部长
- 2003年 6月 当社経営管理部部长
- 2005年 10月 当社執行役員経営管理部部长
- 2007年 4月 当社執行役員経営企画部部长
- 2012年 6月 当社常務執行役員営業本部長
- 2013年 6月 当社常務取締役
- 2015年 6月 当社常務執行役員
- 2017年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



取締役(社外)
監査等委員
秋山 卓司
2021年3月期
取締役会出席状況
2021年6月23日に取締役
就任のため、2021年3月期
の実績はございません。

- 1982年 3月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人
トーマツ)入所
- 1986年 4月 公認会計士登録
- 2018年 8月 有限責任監査法人トーマツ選所
9月 公認会計士秋山卓司事務所代表(現任)
- 2019年 2月 イワキ株式会社
(現 アステナホールディングス株式会社)
監査役(社外)(現任)
- 2021年 6月 当社取締役監査等委員(現任)



専務取締役
内田 智視
2021年3月期
取締役会出席状況
12回中12回(100%)

- 1982年 10月 当社入社
- 2003年 4月 当社第3営業部ゼネラルマネージャー
- 2005年 10月 当社第2営業部ゼネラルマネージャー
- 2007年 4月 当社営業管理部長
12月 当社マーケティング部長
- 2008年 10月 当社東日本支社長
- 2011年 4月 当社営業推進部長
- 2013年 4月 当社執行役員営業推進部長
- 2015年 6月 当社常務執行役員営業副本部長・
営業推進部長
- 2016年 4月 当社常務執行役員営業副本部長
6月 当社常務執行役員営業本部長
- 2018年 6月 当社常務執行役員審査本部長・
審査第一部長
10月 当社常務執行役員審査本部長・
審査第二部長
- 2019年 6月 当社常務取締役
- 2020年 4月 当社常務執行役員審査本部長
- 2021年 6月 当社専務取締役(現任)
当社専務執行役員審査本部長(現任)



専務取締役
桐淵 高志
2021年3月期
取締役会出席状況
8回中8回(100%)
2020年6月23日に取締役
就任のため、就任以前に開
催された取締役会を除いて
おります。

- 1982年 3月 当社入社
- 2004年 4月 当社システム部部長
- 2005年 7月 当社広報部部長
10月 当社広報部長
- 2011年 4月 当社財務第二部長
- 2015年 4月 当社執行役員財務第二部長
- 2017年 6月 当社執行役員経営企画部長
- 2020年 6月 当社常務取締役
当社常務執行役員システム統轄部長
- 2021年 4月 当社常務執行役員システム本部長
6月 当社専務取締役(現任)
当社専務執行役員システム本部長(現任)



取締役
大澤 正和
2021年3月期
取締役会出席状況
2021年6月23日に取締役
就任のため、2021年3月期
の実績はございません。

- 1991年 4月 株式会社三菱銀行入行
- 2015年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行
欧州本部欧州企画部長
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
欧州統括部長
- 2017年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行
経営企画部部長(特命担当)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
経営企画部部長(特命担当)
- 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行
執行役員経営企画部部長(特命担当)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員経営企画部部長(特命担当)
- 11月 株式会社三菱東京UFJ銀行
執行役員経営企画部部長(特命担当)
兼 デジタル企画部部長(特命担当)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員経営企画部部長(特命担当)
兼 デジタル企画部部長(特命担当)
- 2018年 5月 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員
デジタル企画部長 兼 経営企画部部長(特命
担当) 兼 財務企画部部長(特命担当)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員デジタル企画部長 兼 経営企画部部
長(特命担当) 兼 財務企画部部長(特命担当)
- 2020年 4月 株式会社三菱UFJ銀行
常務執行役員デジタル企画部長
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員常務デジタル企画部長
- 6月 株式会社三菱UFJ銀行
取締役常務執行役員 兼 デジタル企画部長
- 2021年 4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役常務執行役員
デジタルサービス部門長(現任)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
執行役員常務デジタルサービス事業本部長(現任)
- 6月 当社取締役(現任)

執行役員一覧

社長執行役員	常務執行役員	執行役員
木下 政孝 全業務執行統括	黒田 大 海外事業統括部担当 コンプライアンス統括部副担当	曾根 雅行 西日本営業部長
	小野寺 道人 保証事業部担当	清岡 哲弘 審査本部付(特命担当)
	内田 智視 審査本部長 総務部、審査第一部、審査第二部、 審査コンプライアンス推進室担当	柴田 秀彦 東日本営業部長
	桐淵 高志 システム本部長 経営企画部、システム開発部、 システム運用部、システム企画室、 システム管理室担当	町田 雅彦 監査部長
	吉羽 優志 人事部、業務統括部担当	横濱 等 保証事業部付(特命担当)
	木下 裕司 営業本部長 営業企画部、営業推進部、 東日本営業部、西日本営業部、 営業コンプライアンス推進室担当	野田 剛男 海外事業統括部付(特命担当)
	銅岡 正俊 リスク統括部担当 リスク統括部長	

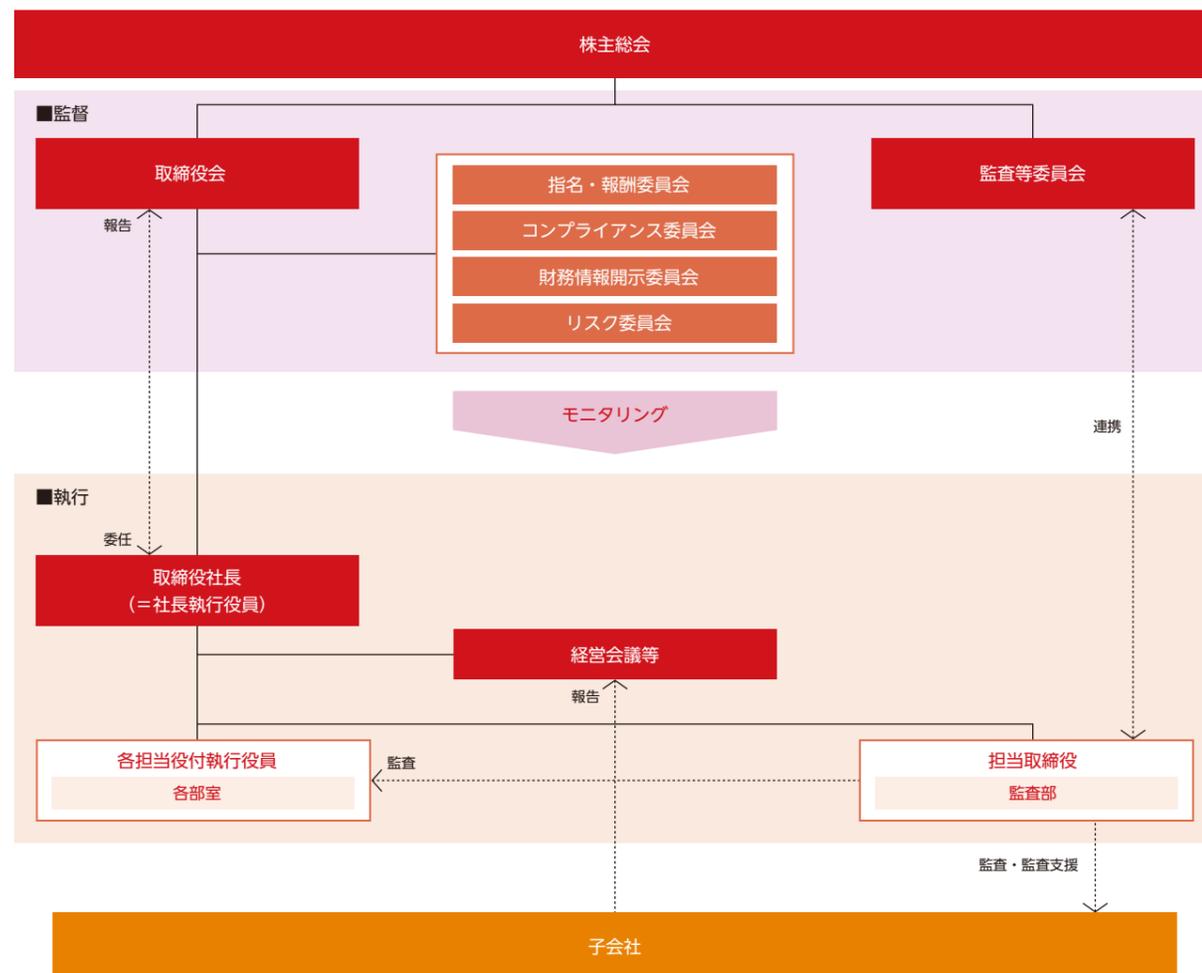
基本的な考え方

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪」のもと、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、更なる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置付け、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的な株主価値の向上をはかります。

また、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、代表取締役社長のリーダーシップのもと、組織内のすべての構成員が内部統制システムの構築及び実効性の確保にあたり、同時に、内部統制システムの有効性を常に評価、検証し、継続的に改善しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図（2021年6月23日現在）



現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化をはかるため、重要な業務執行の決定を、取締役会から取締役に大幅に委任するとともに、取締役会は委任した事項のモニタリング等を実施しております。

また、経営の透明性と客観性の向上をはかるため、社外取締役が過半を占める監査等委員会が監査・監督機能を行っております。

当社が設置する機関は、次のとおりです。

取締役会

取締役会は、代表取締役社長である木下 政孝を議長とし、木下 盛好、成瀬 浩史、内田 智視、桐淵 高志、大澤 正和、監査等委員である石川 昌秀（社外取締役）、福元 一雄、秋山 卓司（社外取締役）の9名で構成されております。

取締役会は、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、取締役会で決議すべき事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任し、委任した事項のモニタリング等を通じて、業務執行の監視、監督を行っております。

なお、取締役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査等委員会

監査等委員会は、石川 昌秀（社外取締役）を委員長とし、福元 一雄、秋山 卓司（社外取締役）の3名で構成されております。また、社外監査等委員は2名選任されており、2名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。更に、監査の実効性を高めるため、監査等委員全員を会社法第399条の3に基づく調査権限を有する選定監査等委員に選定しています。

なお、監査等委員福元 一雄氏は、当社の経営企画・管理、経理部門の部長、執行役員を歴任し、取締役就任後は経理部門を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、決議された監査方針及び監査計画等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、取締役会その他主要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所における業務及び財産の状況を調査しています。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。更に、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを監視及び検証し、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、監査上の主要な検討事項について協議を行っております。

各監査等委員は、監査計画に定められた職務分担に基づき上記の監査活動を行い、その結果について都度監査等委員会に報告しています。

なお、監査等委員会においては、利益相反取引の承認及び会計監査人の再任等の会社法に定められた事項を審議し、内部統制システムの構築及び運用状況に留意して監査を行っております。

各種委員会

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役社長である木下 政孝を委員長とし、代表取締役である木下 盛好、成瀬 浩史、監査等委員である石川 昌秀（社外取締役）、福元 一雄、秋山 卓司（社外取締役）の6名で構成されております。

取締役会で決議する取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者の選任や報酬等について検討・提案を行うとともに、経営陣および経営陣候補の育成状況を確認し、その概要を取締役会へ報告しております。

なお、指名・報酬委員会は、原則として年間3回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社外有識者である本間 達三を委員長とし、社外有識者であるタン ミッシェル、高浦 康有、社外取締役である石川 昌秀（監査等委員）、代表取締役である木下 盛好、成瀬 浩史、木下 政孝の7名で構成されており、コンプライアンスに関する以下の項目について審議し、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

- アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
- 態勢の整備及び運用に係る重要事項
- 基本計画の策定に係る事項
- 重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
- その他コンプライアンスに係る重要事項

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間6回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務第二部担当役付執行役員である鹿野谷 智雄を委員長とし、関連部室の担当役付執行役員である内田 智視、鍋岡 正俊、桐淵 高志、関連部室の部長である木下 昭文、塩入 裕子、岩村 真光、森下 和喜、町田 雅彦、岡本 貴史、原口 大史の11名で構成されております。

監査等委員の出席のもと、財務情報や財務報告に係る内部統制の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、取締役会で決議する財務情報開示態勢の整備に関する事項、開示すべき財務情報等について事前審議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として3ヶ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

メンバー構成 (◎：議長、○：構成員)

氏名	役職名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	コンプライアンス委員会	財務情報開示委員会	リスク委員会	経営会議
木下 盛好	代表取締役会長	○		○	○		○	○
成瀬 浩史	代表取締役副会長	○		○	○		◎	○
木下 政孝	代表取締役社長 社長執行役員	◎		◎	○		○	◎
内田 智視	専務取締役 専務執行役員	○				○		○
桐淵 高志	専務取締役 専務執行役員	○				○		○
大澤 正和	取締役	○						
石川 昌秀	社外取締役 常勤監査等委員	○	◎	○	○		○	
福元 一雄	取締役 常勤監査等委員	○	○	○			○	
秋山 卓司	社外取締役 監査等委員	○	○	○			○	
黒田 大	常務執行役員							○
小野寺 道人	常務執行役員							○
鹿野谷 智雄	常務執行役員					◎		○
吉羽 優志	常務執行役員							○
木下 裕司	常務執行役員							○
鍋岡 正俊	常務執行役員					○	○	○
本間 達三	社外有識者				◎			
タン ミッシェル	社外有識者				○			
高浦 康有	社外有識者				○			

リスク委員会

リスク委員会は、代表取締役副会長である成瀬 浩史を委員長とし、代表取締役である木下 盛好、木下 政孝、監査等委員である石川 昌秀（社外取締役）、福元 一雄、秋山 卓司（社外取締役）、リスク統括部担当役員である鍋岡 正俊の7名で構成されています。

リスク管理に関する重要事項について審議し、必要に応じて取締役会への提言・報告を行うとともに、重要なリスクの管理状況等をモニタリングし、その結果を取締役会へ報告しております。

なお、リスク委員会は、原則として3ヶ月に1回以上開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

社外取締役 選任理由

氏名	
石川 昌秀	長年にわたり金融業界において培った豊富な知識・経験及び経営者としての実績を有しています。また、一般社団法人日本投資顧問業協会副会長を連任2回務め、幅広い見識を有しております。これらの知識・経験に基づく外部の視点をもって当社の経営の監督や適切な助言をいただけるものと判断し、引き続き、監査等委員である社外取締役として選任しました。
秋山 卓司	長年にわたる公認会計士としての経歴から、財務及び会計の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を踏まえ、中立的かつ客観的な視点から当社の経営を監視・監査していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しました。

経営会議

経営会議は、代表取締役社長である木下 政孝を議長とし、代表取締役である木下 盛好、成瀬 浩史、役員執行役員である内田 智視、桐淵 高志、黒田 大、小野寺 道人、鹿野谷 智雄、吉羽 優志、木下 裕司、鍋岡 正俊の11名で構成されています。

監査等委員の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役会から取締役社長に委任された重要な業務執行の決定等について審議、決定するとともに、取締役会で決議する経営方針、経営計画等について事前審議を行っております。

なお、経営会議は、原則として毎月3回開催、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。

取締役会の実効性評価

当社では、毎年、取締役会の実効性に関する質問票を全取締役に配付し、質問票の回答を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施しております。

本年も取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施した結果、当社の取締役会は、経営戦略・経営目標の設定、経営課題の解決、リスク管理及び業務執行者の監督等のそれぞれの機能を発揮しており、現状の取締役会が十分に機能し、取締役会の実効性が確保されていると評価しております。

また、前年に課題として認識した外部視点の理解度の更なる深化、取締役会における議論の活性化及び取締役会報告事項等の高度化については、一定の進展がはかれたものと評価しています。

一方、取締役会議題の再整理及び取締役会資料の更なる高度化が課題であることを認識し、今後、課題の解決に向けた対応を進めてまいります。

今後も次のとおり取締役会を運営していくとともに、定期的にと取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施し、更なる取締役会の実効性確保に向けて努めてまいります。

- 経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレートガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、業務執行の監視、監督を行います。
- 取締役会規則に規定された取締役会決議事項に基づき、重要案件を漏れなく議案に選定するとともに適時・適切に審議します。
- 取締役会において円滑かつ活発な議論を行うため、取締役会資料を事前に配付し、必要に応じて事前に内容を説明します。
- 経営状況等について定期的な報告を受け、業務執行の監視を実施します。

2021年3月期の取締役会・各種委員会の活動状況

	取締役会	指名・報酬委員会	コンプライアンス委員会	財務情報開示委員会	リスク委員会	監査等委員会
開催回数	12回	3回	6回	8回	4回	14回
全取締役の出席率	100%	100%	100%	95.8%	100%	100%
社外取締役の出席率	100%	100%	100%	—	100%	100%

(注) 上表には、2020年6月23日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名を含んでおりません。

役員の報酬等

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会で決定しております。その概要は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準をベンチマークとし、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして十分に機能する報酬体系としております。個々の取締役の報酬は、金銭で支給するものとし、常勤取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は基本報酬及び業績連動報酬、非常勤取締役の報酬は基本報酬のみで構成しております。なお、基本報酬は毎月支給する固定報酬とし、業績連動報酬は業績に応じて年1回支給する変動報酬としております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の基本報酬は、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を踏まえ、役員等に応じた額を指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会が決定し、業績連動報酬は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指標として基本分配原資を算定したうえで、役員、個人別評価等に応じた額を指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会が決定しております。

報酬全体に占める業績連動報酬の割合は、2割程度（業績連動報酬が標準額の場合）を目安としております。常勤の取締役（監査等委員であるものを除く。）の業績連動報酬に係る指標（親会社株主に帰属する当期純利益）を選択した理由は、2018年3月期の中間配当まで無配が続いていたことに鑑み、まずは、常勤の取締役（監査等委員であるものを除く。）への単年度業績と連動した客観性・透明性のある報酬制度としたためです。また、業績連動報酬の額の決定方法は、当期純利益から将来

における税負担の増加や特別損益等の特殊要因を考慮したうえで基本分配原資の基準となる当期純利益のレンジを指名・報酬委員会が決定し、その基本分配原資に役員別の分配割合及び取締役の個別評価に応じた掛率を乗じた金額を取締役会において決定しております。

なお、2021年3月期における業績連動報酬の指標の目標は定めておりませんが、実績は基準となる当期純利益のレンジが70,000～80,000百万円未満の基本分配原資45百万円となっております。

その他取締役の報酬に関する内容については、指名・報酬委員会が検討・提案し、取締役会が決定しております。また、監査等委員の報酬等の額については、監査等委員の職務と責任を考慮し、監査等委員の協議により決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第40回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、同定時株主総会において、取締役監査等委員の報酬限度額は、年額100百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

2021年3月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会が役員、取締役の評価等に基づき検討・提案し、その内容を尊重して取締役会で決定しており、その内容は決定方針にも沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	187	148	39	—	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	20	20	—	—	1
社外役員	37	37	—	—	2
合計	245	205	39	—	10

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

取締役会のサポート体制

取締役会開催時には、原則として、前日までに会議資料の事前配付及び事前説明を行っております。

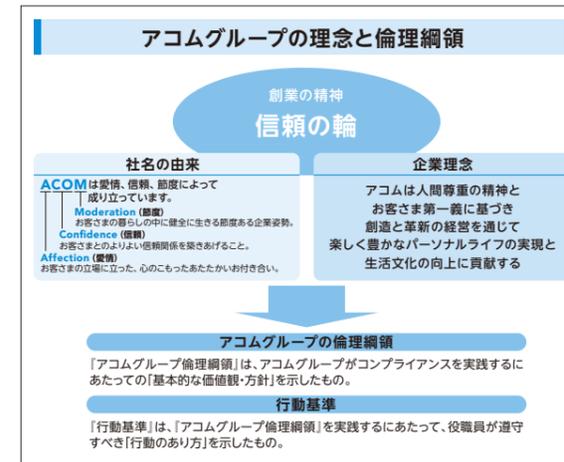
また、監査等委員である社外取締役の職務をサポートする体制として、「監査等委員会事務局」を設置し、その職務を補助す

る社員を配置しております。監査等委員会を補助する社員は、監査等委員会の補助業務の専従とし、取締役（監査等委員であるものを除く。）及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとしております。

コンプライアンス

コンプライアンスの実践活動

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、1998年に業界に先駆けて「アコムビジネス倫理綱領（現：アコムグループ倫理要綱・行動基準）」を制定するなど、コンプライアンスの徹底と実践活動に早くから取り組んでいます。



アコムグループ
倫理綱領・行動基準

コンプライアンス体制

当社全体のコンプライアンスを統括する部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部では、法令等遵守に係る実践計画の策定・見直しやフォローアップ、遵守すべき法令等を取りまとめたコンプライアンス・ハンドブックの策定・更新・周知徹底、各種研修を通じた啓発活動などのほか、社員相談ホットラインを通じた役職員からの通報・相談の対応などを中心に行っています。

また、営業本部・審査本部に「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス統括部と連携して、より業務に則したコンプライアンスを推進する体制としています。

更に、外部の有識者を中心に運営される「コンプライアンス委員会」を置き、コンプライアンス体制の整備・強化のための重要な事項が審議される仕組みとすることで、コンプライアンスの実効性の確保をはかっています。

このように当社では、コンプライアンス重視の企業風土を確立するための体制強化を継続するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上に努めています。

社員相談ホットライン(内部通報)

当社は、社内で生じたコンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切な対応により是正をはかることで、不祥事の未然防止やその影響・被害を最小限に抑えるため、役職員がコンプライアンスに反する行為、または反するおそれのある行為等を知った際に、通報・相談できる窓口として、社員相談ホットラインを設けています。社員相談ホットラインでは、通報や相談をしたことによる就業上の不都合や報復行為、または通報・相談者を探索・特定するような不利益行為を厳しく禁じ、情報管理についても徹底しています。当社では、社員相談ホットラインをはじめとする内部通報制度全体が、役職員にとってより利用しやすくなるよう、その有用性や信頼性の向上に努めています。

当社の社員相談ホットラインは、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」への適合が認証され、2020年4月17日、消費者庁所管の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に登録されました。



金融犯罪対策の体制強化に向けた取り組み

国際社会における組織犯罪、テロ行為等の脅威が高まる中、金融機関に求められるマネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与対策のレベルも高度化しています。

このような状況を背景に、当社は2019年4月に「金融犯罪対策室」を新設し、当社が提供する金融商品、サービスが金融犯罪に悪用されることのないよう、マネー・ローンダリング防止、テロ資金供与対策の体制構築をはかっています。

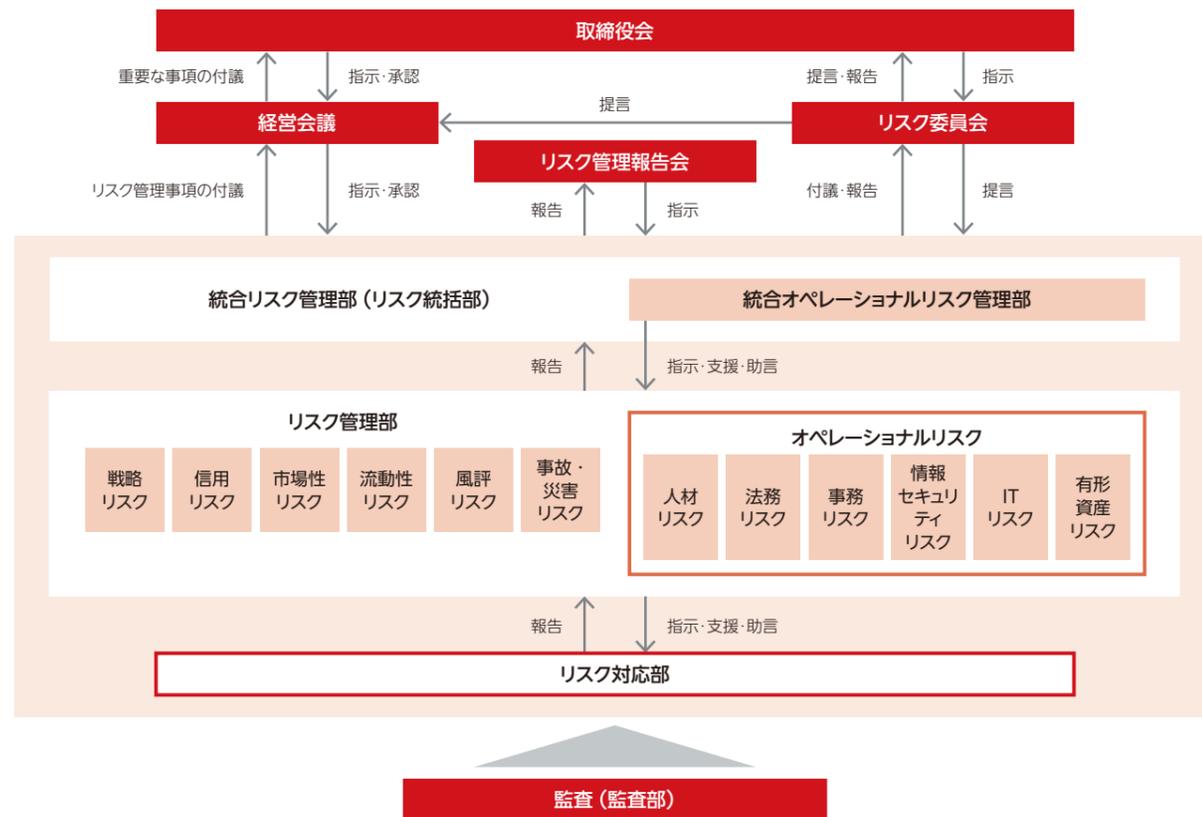
リスクマネジメント

リスク管理体制の整備

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しています。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しています。当社では、リスクを統合的に管理するためリスク委員会を設置し、リスク管理規程において管理すべきリスク、担当部室及び管理手法等のリスク管理に関する基本的事項を明確にするとともに、リスク管理の統括部署であるリスク統括部において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めています。

また、個人情報をはじめとする情報資産の管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めています。

リスク管理体制



事業等のリスク

当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や消費者信用市場を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

●新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済が更に下振れするリスクが存在します。当社グループにおいては、以下に記載の項目について影響を受ける可能性があります。

- ・ 有人店舗の臨時休業や自動契約機の営業時間の短縮、コールセンターなどの営業日・営業時間の見直しによる一部業務の縮小、外出自粛等に伴う資金需要の低下による、ローン・クレジットカード事業残高、信用保証事業残高、営業収益の減少。

- ・ お客さまの収入減少等に伴う債権内容の悪化による、貸倒関連費用の増加。

●業績について

当社グループの業績は、以下に記載した①から⑨の事項における変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ 顧客から受領する平均約定金利等の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

●貸倒引当金について

当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金・求償債権につきましては、貸出先の状況等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正により、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●多重債務者対策について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

●情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理に当たり、店舗ネットワーク及び顧客データなどの管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに

使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなる可能性があります。その場合は、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

●利息返還の状況について

当社のローン事業においては、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については無効とされておりますが、2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされ、また、完全施行前の貸金業法附則第13条においても、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、着実に減少しているものの、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む貸金業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外のリスク情報については「有価証券報告書」をご覧ください。

https://www.acom.co.jp/corp/ir/library/financial_report/

アコムは企業の社会的責任を果たし 持続可能な社会の実現に貢献します

アコムが考えるCSRとは、役職員一人ひとりが、企業理念に基づき、適正なコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンス態勢を維持しながら、CS（お客さま満足）理念に基づく事業活動や社会貢献活動方針等に基づくその他の活動を実践することで、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。

また、「SDGs」、「日本政府のSDGs実施指針」などで明示された社会課題に対して、経営環境や社会課題に対する取組みの重要性などを踏まえつつ、当社が優先的に取り組むべき6つの社会課題を特定し、課題解決に向けて取り組んでいます。



CS理念

私たちはより良いサービスをより快適に提供します。

社会貢献活動方針

アコムは、経営の基本的な理念として、創業の精神に「信頼の輪」を、企業理念に「生活文化の向上に貢献する」を掲げております。社会貢献活動においても、この理念に基づいて、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しております。

当社が優先的に取り組むべき6つの社会課題

社会課題	主な取組み	対応する SDGs
消費者保護・金融リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金銭教育の実施★ ・ 返済相談への柔軟な対応 ・ カード不正利用被害への対応 ・ 金融詐欺被害防止のための注意喚起★ ・ 消費生活センターなどとの情報交換 	
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ くるみん認定の取得★ ・ キャリアアップ支援★ ・ 定年退職者再雇用の取り組み ・ 使用済み切手などの収集を通じた障がい者支援 ・ アコム“みる”コンサート物語を通じた障がい者支援 	
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児・介護との両立支援 ・ 健康診断の受診促進 ・ メンタルヘルスのケア ・ 過重労働防止の取り組み ・ 柔軟な働き方への支援★ 	
イノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルチャネルのユーザビリティ向上★ ・ AI・Big Dataを活用したデータ分析★ ・ RPAの活用 	
地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ アコム“みる”コンサート物語★ ・ アコム青い鳥募金★ ・ 献血活動 ・ 信用保証事業における提携金融機関との関係強化 	
環境に配慮した企業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ATM・電飾看板などの消費電力削減 ・ ペーパーレス化対応★ ・ 地域清掃活動の実施 ・ グリーン購入の導入 ・ 森林保全活動 	

★マークについては、以降のページに詳細があります。

優先課題に対する主な取組事例

消費者保護・金融リテラシーの向上



● 金銭教育の実施

未来を担う学生たちの金銭トラブルに関する被害を防止すること、社会人になる前にお金の大切さを身に付けていただくことを目的に、学生へ金銭教育の講義を実施しています。講義では、消費者信用業界の概要やローン・クレジットに関する内容のほか、実際にあった金銭トラブルの事例などを紹介し、トラブルに巻き込まれないよう注意喚起しております。2013年に活動を開始し延べ50回、受講者数は7,500名を超えました。2020年からはオンラインでも開催しています。今後の成人年齢引下げなどを見据え、更なる拡充に向けて取り組んでいます。



大学での講義の様子

● 金融詐欺被害防止のための注意喚起

ローン・クレジットカードのお申込みの際に、金融詐欺被害防止のための注意喚起を行っています。また、ホームページでは具体的な事例を交えて、SNSやマッチングアプリで知り合った人物などから勧誘を受け、金銭トラブルに発展するケースを紹介しています。

そのほかにも、ご契約手続きの際に、お客さまの言動に少しでも不審点があると感じた場合には、オペレーターが積極的にお声がけし、金融詐欺被害の未然防止に取り組んでいます。



スマートフォンからのお申込み時に表示される注意喚起画面

ダイバーシティの推進



●くるみん認定の取得

「次世代育成支援対策推進法」に基づく基準適合一般事業主として、厚生労働省東京労働局より認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。



すべての社員が各自の能力を十分に発揮するために、仕事と子育てが両立できる「働きやすい環境」作りを推進しています。引き続き、社員が安心して仕事ができるように「仕事と育児の両立」を支援していきます。

●キャリアアップ支援

有期契約社員の正社員などへの転換や、職務・勤務地などが限定された「限定職」から、様々な職務・勤務地などを経験することを前提とした「総合職」へのコース転換を可能とすることにより、従業員のキャリアアップを支援しています。

また、女性社員がその能力を十分に発揮し、長期にわたって活躍できる環境を整備すべく、キャリアアップやリーダーシップに関する研修を実施しています。

働き方改革の推進



●柔軟な働き方への支援

社員のワークライフバランスの推進に向け、1時間単位の有給休暇の取得や1年を通じての季節休暇の取得を可能にするなど、社員の柔軟な働き方を支援する制度を導入しています。

また、会議室や休憩スペースのリニューアルや服装の軽装化（ビジネスカジュアル）を導入するなど、より働きやすい職場環境の整備を行っています。

イノベーションの推進



●デジタルチャネルのユーザビリティ向上

お客様の利便性を一層高めるため、ホームページなどデジタルチャネルのUI/UXの高度化に継続して取り組んでおります。2020年9月には、公式スマホアプリをリニューアルし、また10月には新たなチャットツールを導入しました。

リニューアルしたスマホアプリ「myac（マイエーシー）」は、生体認証で簡単にログインでき、ご利用状況をひと目で確認できるほか、スマホだけでよりスムーズに簡単に新規契約が可能になるなど、すでに会員のお客さまだけでなく、はじめて当社を利用されるお客さまにとっても、簡単にご利用いただけるアプリです。

新しいチャットツールでは、オリジナルキャラクターを起用してい



ワンコム&Dr.ワンダフル

ます。「お客さま第一義」の1(ワン)にちなみ、犬のデザインとし、ネーミングにも「ワン」を取り入れました。チャットでは、担当者による応答のほか、自動応答機能も兼ね備えています。更なる機能拡張に向けて、今後も取り組んでいきます。

●AI・Big Dataを活用したデータ分析

機械学習などのAIを活用し、お客さま情報の分析を行っています。分析したお客さま情報は、当社の強みである与信モデルの高度化のほか、お客さまとのコンタクト効率の向上など、マーケティングにも役立っています。

更なる分析の高度化のため、ATMでの入出金などのトランザクションデータを用いた分析手法の研究や、Big Dataを活用するための情報系システムのリニューアルなどに継続して取り組んでいきます。

地域の活性化



●アコム“みる”コンサート物語

アコム“みる”コンサート物語は、「影絵」と「生演奏」、「語り」を組み合わせた独創的な芸術です。手話通訳や車イス専用席を充実させるなどの工夫を行い、お子さまからお年寄りまで、また、ハンディキャップのある方も一緒に楽しむことのできるバリアフリーコンサートです。「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という3つの思いを胸に、1994年から活動を続けており、開催数は243回、来場者数は延べ23万人を超えています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく中止となりましたが、今後も本活動を継続していきます。



アコム“みる”コンサート物語

●アコム青い鳥募金

「アコム青い鳥募金」は、社員の発案によって1984年に始まり、現在も継続しています。社内に設置している自動販売機の販売手数料、全職場に設置された募金箱および給与天引きによる募金を財源に、大規模自然災害発生時の義援金などとして寄付を行っています。これまでの寄付累計は、2021年4月時点で93回、約1,100万円にのびります。



アコム青い鳥募金

環境に配慮した企業活動の推進



●ペーパーレス化対応

お客さまへの交付書面の一部をペーパーレス化（電子化）することで、お客さまの利便性向上をはかるとともに、資源の使用量を抑制しています。交付書面を電磁的な方法で受け取るについて事前に同意が得られたお客さまには、契約事前説明書、契約内容通知書、貸付明細書、入金明細書、カードご利用

明細書など、ご契約書類やお取引に伴う明細書を当社Webサイトからのダウンロードによりお受け取りいただいています。

また、社内においても各種申請手続き、給与明細書、社内広報誌、お取引先と締結する契約書などを電子化し、資源の使用量を抑制しています。

EASY BUYにおけるCSR活動

タイ王国でローン事業を営むEASY BUYでは、「企業活動を通じて社会へ貢献する」ことを使命に、タイの社会課題の解決に向け、さまざまな取組みを積極的に行っています。

Umay+* “Happiness...for local Community”

次世代を担う若者のお金についての知識を育む活動として「Umay+ MONEY FITNESS」を実施しています。大学生に「賢いお金の使い方」をテーマにしてストーリーを創作してもらい、その後のコンペによって選ばれた作品を、短編動画としてSNSなどで公開しています。

*Umay+（ユメプラス）は、EASY BUYがタイで展開している無担保ローン事業のブランド名。



Umay+ “for Thai Environment”

役員と従業員が一丸となり、さまざまな活動を通じて環境保護に取り組んでいます。2020年には、タイのトゥンプロング湾で、1,500平方メートルを超える土地にマングローブの木を植えました。



11年間の主要財務データ

11年間の主要財務データ

(百万円・%)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
連結業績サマリー											
営業収益	245,831	210,456	193,028	202,240	219,289	237,683	245,148	263,453	277,069	279,510	266,316
営業費用	430,617	179,570	172,067	187,906	205,215	222,166	315,315	182,511	219,461	203,873	167,419
営業利益	-184,785	30,885	20,961	14,333	14,073	15,516	-70,166	80,942	57,607	75,636	98,896
セグメント利益	-185,906	30,123	20,478	14,302	13,872	15,313	-70,389	80,848	57,317	75,986	98,264
ローン・クレジットカード事業	-196,975	11,639	1,110	-3,323	-8,364	-11,841	-93,373	46,864	11,804	28,056	52,725
信用保証事業	5,808	11,263	11,305	7,605	11,125	14,466	9,614	17,808	25,241	25,000	25,041
海外金融事業	4,018	6,200	7,149	9,411	10,156	11,138	12,640	15,478	19,802	22,394	19,879
親会社株主に帰属する当期純利益	-202,648	21,464	20,839	10,632	12,864	14,598	-72,187	70,572	37,781	59,600	78,864
営業収益当期純利益率	-82.4	10.2	10.8	5.3	5.9	6.1	-29.4	26.8	13.6	21.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,249	48,421	2,245	-29,135	-38,249	-43,045	-37,451	-32,634	7,329	19,698	113,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,746	10,981	53,030	-9,342	-5,155	-2,368	-2,858	-1,711	-1,165	6,214	-4,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	-65,069	-28,554	-40,414	-21,392	13,503	6,589	58,863	21,259	-12,573	-24,339	-108,786

連結貸借対照表サマリー

総資産	1,302,758	1,212,461	1,165,576	1,155,203	1,190,368	1,175,063	1,228,930	1,275,957	1,301,908	1,282,389	1,219,109
純資産	243,599	264,915	286,710	306,726	328,315	338,132	267,226	344,437	381,501	442,496	515,128
ローン・クレジットカード事業営業債権残高	923,826	817,580	733,311	743,473	768,735	794,982	822,916	855,811	885,081	915,883	862,839
信用保証残高	443,460	483,282	586,521	752,185	861,212	987,508	1,129,773	1,199,644	1,212,255	1,233,228	1,170,094
海外金融事業営業債権残高	103,017	109,829	136,622	163,427	195,472	192,068	191,845	221,107	227,387	201,524	193,709

財務指標等

総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率	13.6	15.2	16.0	15.4	15.2	15.0	10.6	13.0	14.2	16.5	20.3
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	—	—	—	1	2	4	6
配当性向	—	—	—	—	—	—	—	2.5	10.5	11.7	13.3
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	1,516.95	1,645.35	178.59	187.92	199.53	206.42	159.58	206.12	227.35	265.11	310.02
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	-1,293.54	137.01	13.30	6.79	8.21	9.32	-46.08	45.05	24.12	38.04	50.34
自己資本当期純利益率 (ROE)	-60.3	8.7	7.8	3.7	4.2	4.6	-25.2	24.6	11.1	15.5	17.5
総資産当期純利益率 (ROA)	-14.6	1.7	1.8	0.9	1.1	1.2	-6.0	5.6	2.9	4.6	6.3
ローン・クレジットカード事業	-19.2% (4.5%)	1.3% (6.9%)	0.1% (5.7%)	-0.5% (5.7%)	-1.1% (5.5%)	-1.5% (5.7%)	-11.5% (6.2%)	5.6% (5.6%)	1.4% (5.9%)	3.1% (5.3%)	5.9% (5.9%)
信用保証事業	1.5%	2.4%	2.1%	1.1%	1.3%	1.5%	0.9%	1.5%	2.0%	1.9%	2.0%
海外金融事業	4.1%	5.8%	5.8%	6.3%	5.7%	5.7%	6.6%	7.5%	8.8%	10.4%	10.1%
株価純資産倍率 (PBR)	0.74	1.12	1.51	1.76	2.09	2.75	2.79	2.30	1.74	1.66	1.66
株価収益率 (PER)	-0.86	13.50	20.29	48.60	50.79	60.84	-9.66	10.52	16.38	11.54	10.23

注1：当社は2013年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

注2：総資産当期純利益率におけるローン・クレジットカード事業下段（ ）内は、利息返還費用を除く営業債権高利益率です。

注3：「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る貸借対照表については、当該会計基準等を選択した後の数値となっております。

会社概要 (2021年3月末時点)

名称	アコム株式会社(ACOM CO., LTD.)
本社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
創業年月日	1936年4月2日
設立年月日	1978年10月23日
資本金	638億3,252万円
従業員数	2,112名(単体)
登録番号	関東財務局長(13)第00022号 関東(包)第5号
主な事業内容	ローン事業 クレジットカード事業 信用保証事業
主要取引機関	株式会社三菱UFJ銀行

加盟団体 日本貸金業協会
一般社団法人日本クレジット協会
一般社団法人日本経済団体連合会

Webサイト 当社の詳細はWebサイトでご覧いただけます。



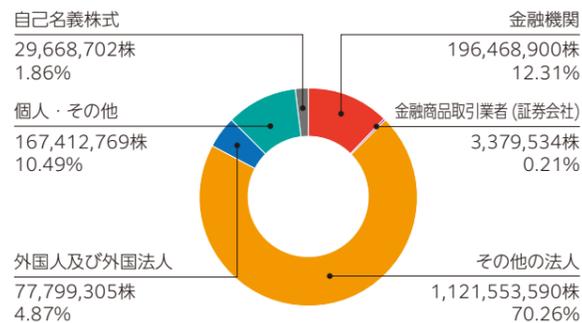
アコム企業情報サイト <https://www.acom.co.jp/corp/>

株式データ (2021年3月末時点)

株式の状況

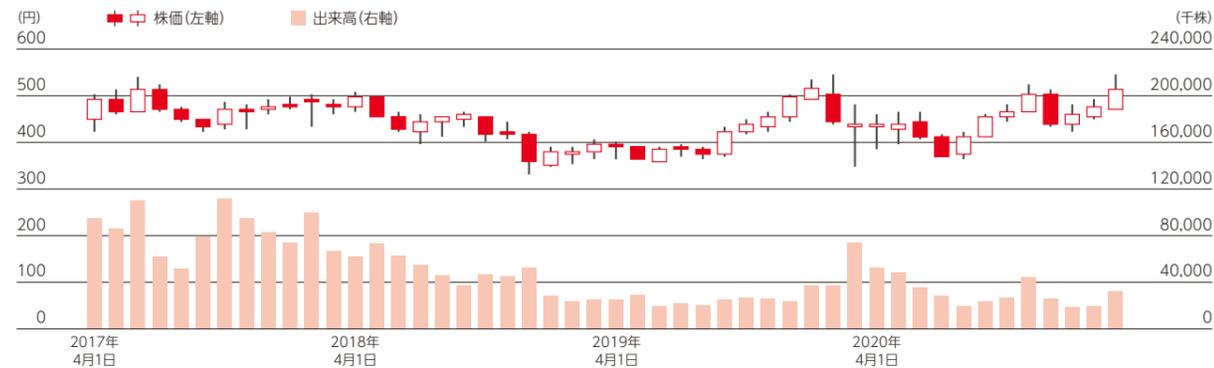
発行可能株式総数	5,321,974,000株
発行済株式の総数	1,596,282,800株
株主数	10,602名

所有者別分布状況



(注) %は出資比率で算出

株価推移



	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
株主総利回り (%)	78.48	83.77	70.19	78.66	93.12
(比較指標：配当込みTOPIX (%))	(114.69)	(132.89)	(126.20)	(114.20)	(162.32)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	273,467	17.45
マルチ株式会社	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192	5.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	77,163	4.92
株式会社丸糸商店	38,733	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	27,356	1.74
木下盛好	26,507	1.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,109	0.90

(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を29,668,702株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式は6月3日付で消却しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グループ企業

連結子会社 (2021年4月5日現在)

エム・ユー信用保証株式会社	
主要事業	信用保証事業
設立	2013年9月
資本金	300百万円
所在地	東京都千代田区神田紺屋町8 NCO神田紺屋町
電話番号	03-6838-0001(代表)
URL	https://www.mucg.co.jp/

EASY BUY Public Company Limited

主要事業	タイ王国における無担保ローン事業及びインストールメントローン事業(個別信用購入あっせん事業)
設立	1996年9月
資本金	6,000百万タイ・バート
所在地	Rasa Two, 8th-11th Floor No.1818, Phetchaburi Road, Makkasan, Ratchathewi, Bangkok 10400, Thailand
URL	http://www.easybuy.co.th/en

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

主要事業	フィリピン共和国における無担保ローン事業
設立	2017年7月
資本金	15億フィリピン・ペソ
所在地	10th Floor, 45 San Miguel Avenue, Ortigas Center, Pasig City 1605, Philippines
URL	https://www.acom.com.ph/

アイ・アール債権回収株式会社

主要事業	債権管理回収事業
設立	2000年6月
資本金	520百万円
所在地	東京都千代田区麹町三丁目4番地 トラストイ麹町ビル
電話番号	03-5215-6511(代表)
URL	http://www.irservicing.co.jp/

持分法適用関連会社 (2021年3月31日現在)

エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	
主要事業	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業等
設立	2007年4月
資本金	1,020百万円
所在地	東京都渋谷区本町一丁目3番4号 初台ダイヤビル
電話番号	03-5333-3530(代表)
URL	http://mucc.co.jp/

アコム株式会社

本社 〒100-8307 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル

TEL 03-5533-0811(代表)

URL <https://www.acom.co.jp/>